

(平成28年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成28年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 平成28年度当初予算の概要	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 施策のポイント	3
2 県財政の現状	5
(1) 歳入歳出の状況	5
(2) 財政状況	6
(3) 財政指標	10
(4) 健全化判断比率	12
(5) 県勢の状況	13
3 経営資源確保に向けた取組状況	14
(1) これまでの取組と今後の取組方向	14
(2) 中期財政運営方針の概要	15
(3) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	16
4 平成27年度下半期の財政状況	17
5 県有財産の状況	22
6 県債及び一時借入金の状況	28
7 県民の負担状況	31
＜付 表＞	
第1表 平成28年度当初予算の対前年度比較	32
第2表 財政規模の動き	35
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	36
第4表 平成28年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	37
第5表 平成28年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	38
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	39
第7表 平成27年度予算の補正及び執行状況	40
第8表 平成27年度県税の徴収状況	43

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	44
2 工業用水道事業の状況	50
3 土地造成事業の状況	56
4 水道用水供給事業の状況	62

○ 参 考

財政用語一覧	68
--------------	----

一般會計，特別會計

1 平成28年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

- ◆ 昨年10月に改定したチャレンジビジョンにおいては、県民一人ひとりが仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることができ、そうしたライフスタイルが県外の人々からもうらやましがられるような大きな魅力となるよう、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げ、県民の皆さんと一緒に「一歩先へ」踏み出すこととした。
- ◆ この目指す姿の実現に向けては、チャレンジビジョン策定時から取り組んできた「イノベーション」に「ファミリー・フレンドリー」と「都市と自然の近接ライフ」を加えた3つの視点を持ち、国の地方創生の動きとも緊密な連携を図りながら、これまで以上に力強く施策に取り組む。
- ◆ チャレンジビジョンの新たなスタートとなる平成28年度は、これまで取り組んできた施策による成果や変化を「実感」していただくとともに、県民の皆さんの「希望」と「目指す姿」を重ね合わせるための「きっかけ」を創り出し、「目指す姿」への「共感」の獲得につなげていく。
- ◆ さらに、国においては、地方創生の本格展開や「TPP 関連政策大綱」の実現に向けた対策を打ち出したところであり、県としても、これに呼応し、「少子化対策」や「定住の促進」、「攻めの農林水産業への転換」に前倒しで取り組むなど、地方創生の取組を更に加速するための施策を積極的に進める。
- ◆ また、こうした施策の推進を支えるため、昨年12月に策定した中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める。

■会計別予算規模■

一般会計	1兆 56億円	前年度比+74億円	+ 0.7%
特別会計(11会計)	3,369億円	前年度比▲90億円	▲ 2.6%
公債管理特別会計	3,039億円	前年度比▲48億円	▲ 1.5%
企業会計(4会計)	643億円	前年度比+84億円	+ 15.0%
土地造成事業会計	130億円	前年度比+94億円	+256.9%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

■平成27年度2月補正予算との一体的な編成■

国の補正予算を活用し、平成27年度2月補正予算(緊急対策分)と一体的に、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」等を中心に着実な予算編成を行う。

H28年度当初予算

▶ 災害に強いまちづくり 209億円

～ 防災・減災対策、防災拠点等耐震化事業、
「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 など

▶ 地方創生 115億円

～ 出会い・結婚支援このの事業、「学びの変革」牽引
プロジェクト、企業立地促進対策事業、
農林水産業の体質強化(TPP対策含む) など

▶ 広島への使命 2億円

～ 主要国首脳会議(リミット)外相会合開催支援事業、
「ひろしま平和発信コンサート」推進事業 など

一般会計 計 1兆 56億円

H27年度 2月補正予算

▶ 災害に強いまちづくり 41億円

～ 8.20土砂災害を踏まえ緊急に行う砂防事業、
防災・減災対策

▶ 地方創生 22億円

～ ひろしまスタイル定住促進事業、働き方改革推進事業、
中口間地域人材ネットワーク事業、
創業・新事業展開等支援事業 など

▶ 広島への使命 1億円

～ ひろしまジュニア国際フォーラム(仮称)開催事業、
国際平和拠点ひろしま構想推進事業

▶ その他の緊急対策 19億円

～ 社会保障・税番号制度推進事業 など

一般会計 計 83億円

※ 基金積立を除く実質事業費

一体的に編成

H28年度当初予算 + H27年度2月補正予算(緊急対策分) 総額 1兆139億円

重点施策体系別 主要事業予算規模 (H28年度当初予算+H27年度2月補正予算)

重点 区分	災害に強いまちづくり	250億円	前年度比+59億円
	公共事業 (防災・減災対策 等)	241億円	前年度比+57億円
	地方創生	137億円	前年度比+35億円
	広島への使命	3億円	前年度比+2億円
	合計	390億円	前年度比+96億円

(2) 施策のポイント

(1) 災害に強いまちづくり

H28事業費 250億円

～ 被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組みます。

○ 平成26年8月に発生した土砂災害などを踏まえ、被災された方々の生活再建や早期の復旧に取り組むとともに、県民一人ひとりが「災害から命を守る行動」を適切に行うことができるよう、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を展開する。

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

(2) 地方創生

H28事業費 137億円

～ 「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

○ 広島ならではの「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」の3つの視点を持ち、まずは、県内外の注目を集め、興味や関心を引き、本県の取組に「共感」していただけるよう、情報発信や県民の皆さんとのコミュニケーションを図る。

新たな経済成長

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
～TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

人づくり

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

豊かな地域づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

(3) 広島の使命

H28事業費 3億円

○ 広島の高い知名度や使命を特徴付ける「国際平和拠点ひろしま構想」を着実に進めるとともに、4月に広島市で開催される主要国首脳会議(サミット)外相会合を契機として、広島を訪問する世界の政治指導者が被爆の実相に触れる機会を提供する。

- 国際平和拠点ひろしまの形成

2 県財政の現状

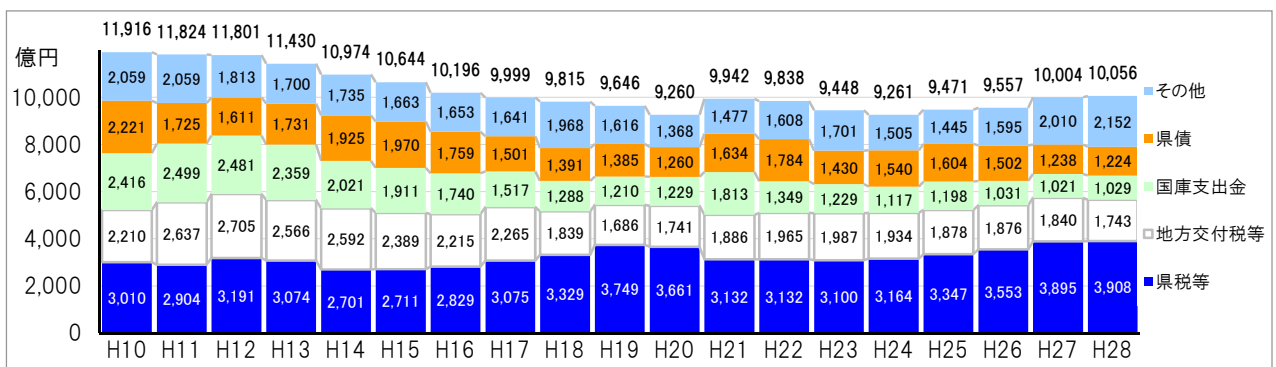
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H26年度以前は決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額を示す。

- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や消費税増税に伴う県税等の増により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～平成18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、大幅な減少、平成24年度以降は企業業績の回復や平成26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加、平成24年度以降は県税収入の増加に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策に対応した交付金等により大幅に増加、その後再び減少。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制、国の地方財政計画による臨時財政対策債も平成26年度以降、減少。

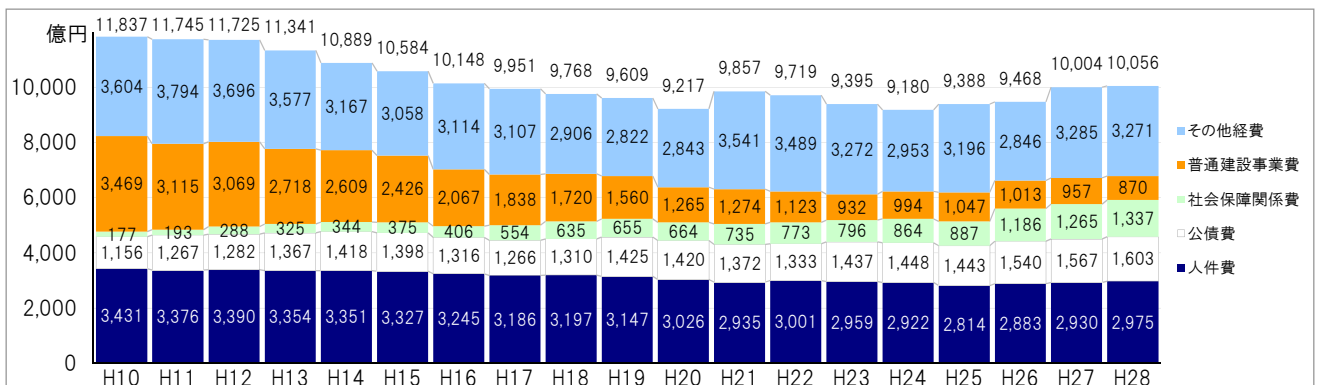


※1 県税等は、県税と地方交付税特別譲与税の合算としている。

※2 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や消費税増税に伴う税交付金の増などにより増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降、経済対策や消費税増税に伴う税交付金等の増により増加。



※1 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

※2 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

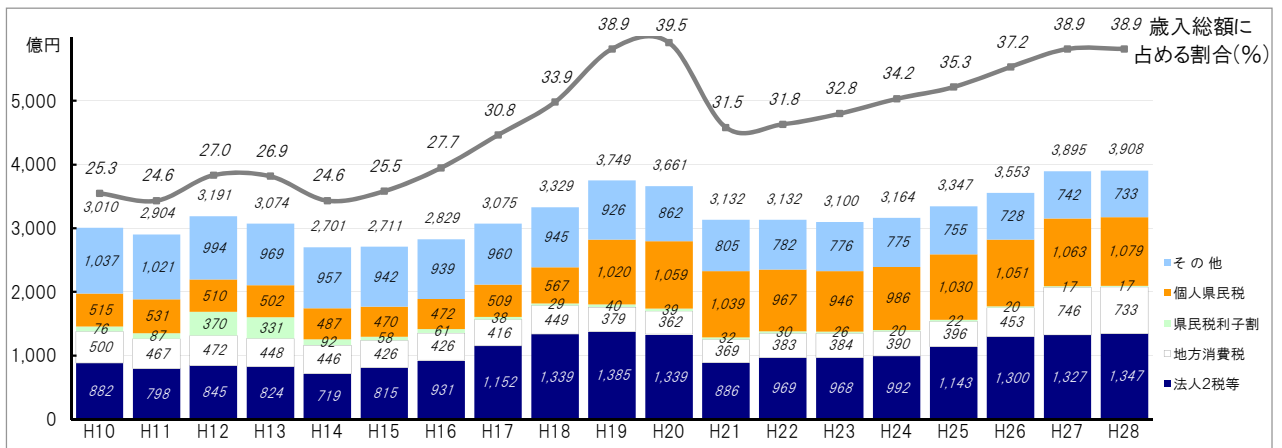
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

① 県税収入等

○ 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や消費税増税により増加傾向。

平成28年度税収：3,908億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：38.9% ～ 過去最高の平成20年度（39.5%）に比べて0.6ポイントの低下



※1 法人2税等には、地方法人特別譲与税を含む。

※2 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

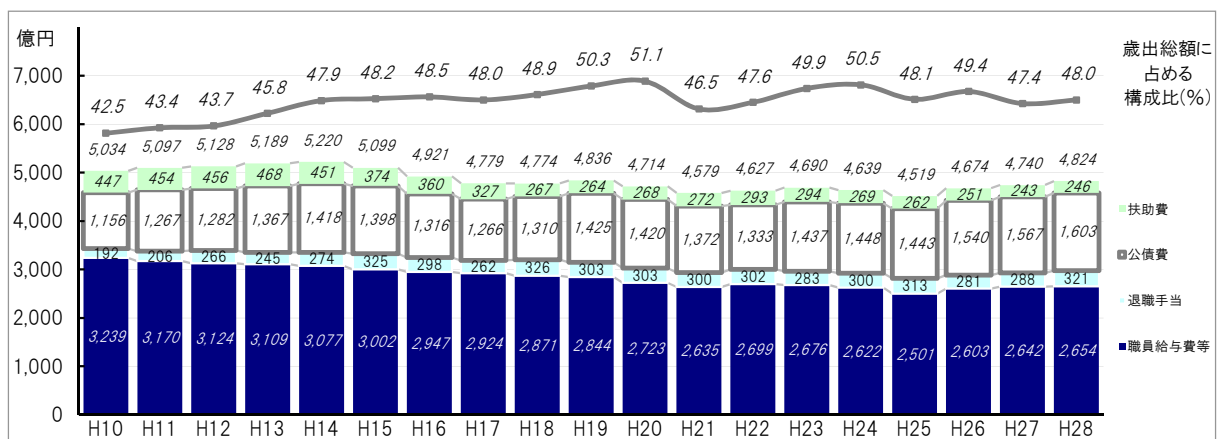
② 義務的経費

○ 人件費のうち、職員給与費等が、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が増加しており、近年、義務的経費の歳出総額に占める割合は約5割で推移。

平成28年度義務的経費：4,824億円

（うち、公債費：1,603億円 ～平成10年度（1,156億円）に比べ1.4倍の増加）

歳出構成比：48.0% ～平成10年度（42.5%）に比べて5.5ポイントの上昇



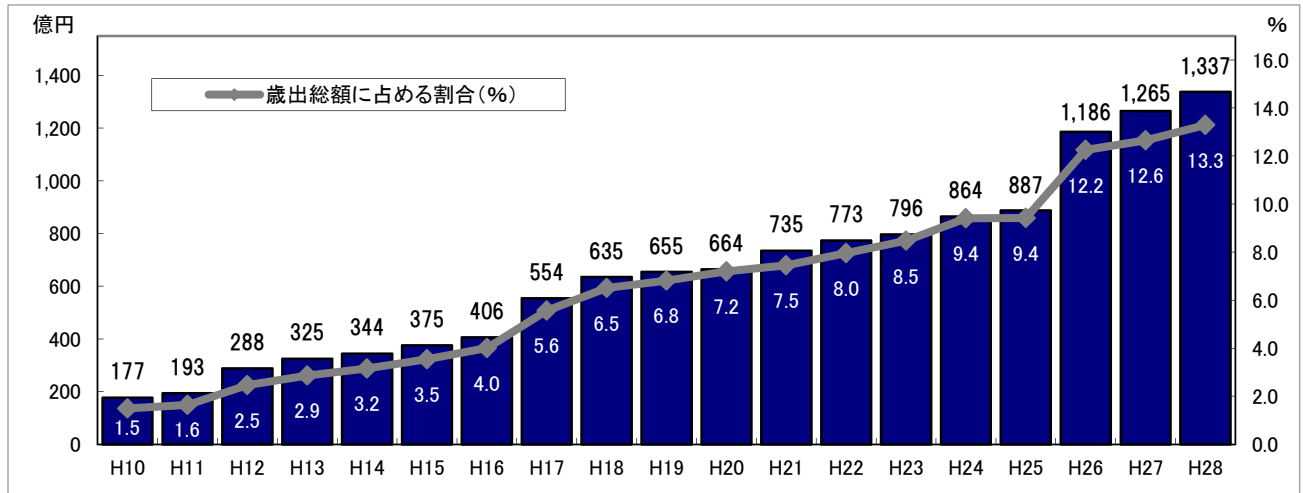
※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

③ 社会保障関係費

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

平成28年度社会保障関係費：1,337億円 ～平成10年度（177億円）に比べ7.6倍の増加

歳出構成比：13.3% ～平成10年度（1.5%）に比べて11.8ポイントの上昇



※1 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

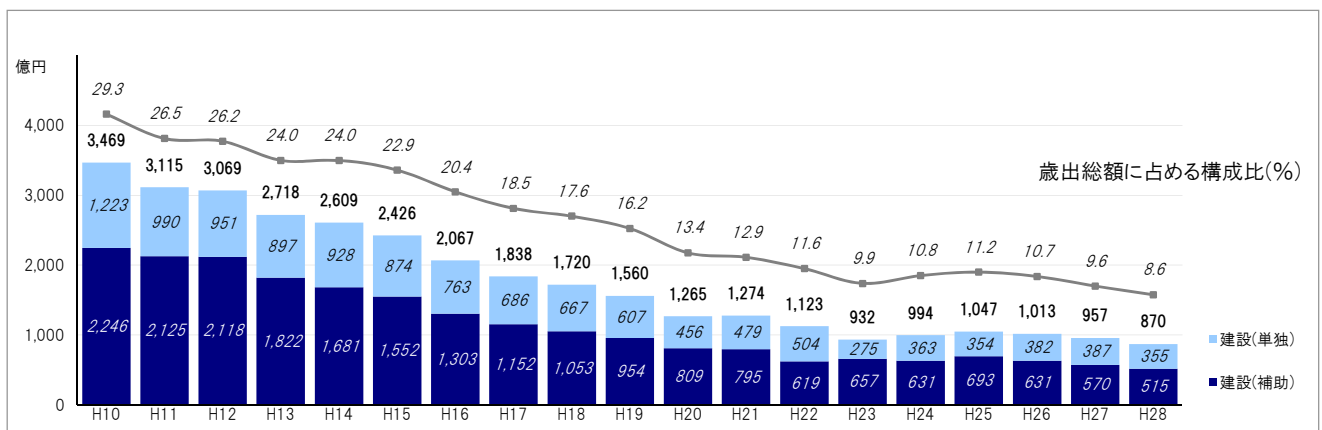
※2 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

平成28年度普通建設事業全体：870億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べて1/4に減少

歳出構成比：8.6%



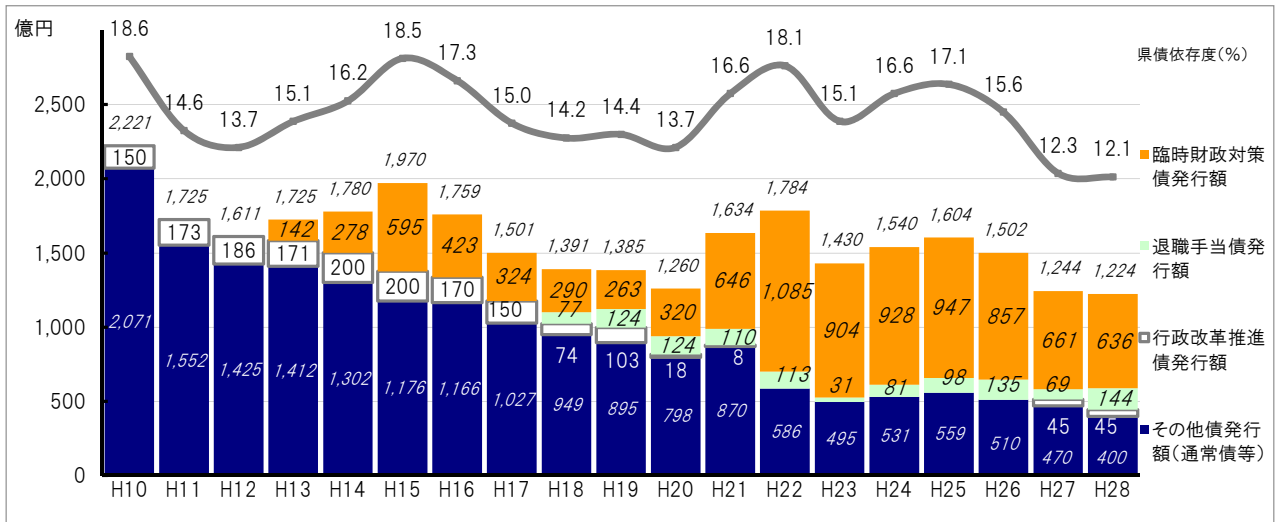
※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

⑤ 県債残高

臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

平成28年度県債発行額：1,224億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べて6割程度の水準
 （うち通常債発行額：400億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べて1/5程度に減少）
 県債依存度：12.1%

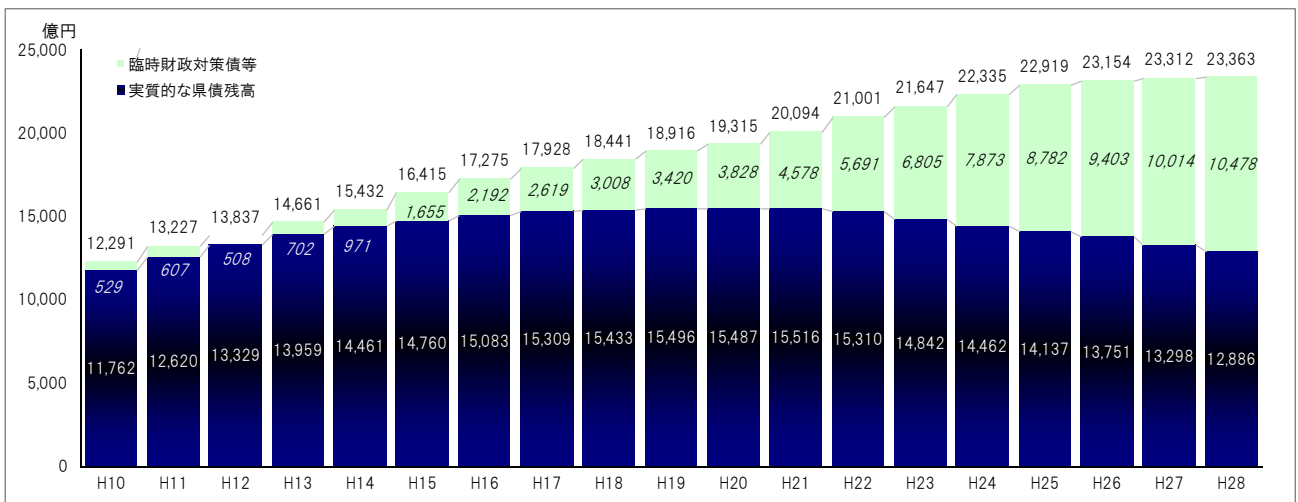


※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後予算額、H28年度は当初予算額である。

実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、平成22年度以降、減少傾向。

平成28年度末の県債残高見込：2兆3,363億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて1.9倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,886億円 ～平成27年度末残高見込と比べて41.2億円縮減

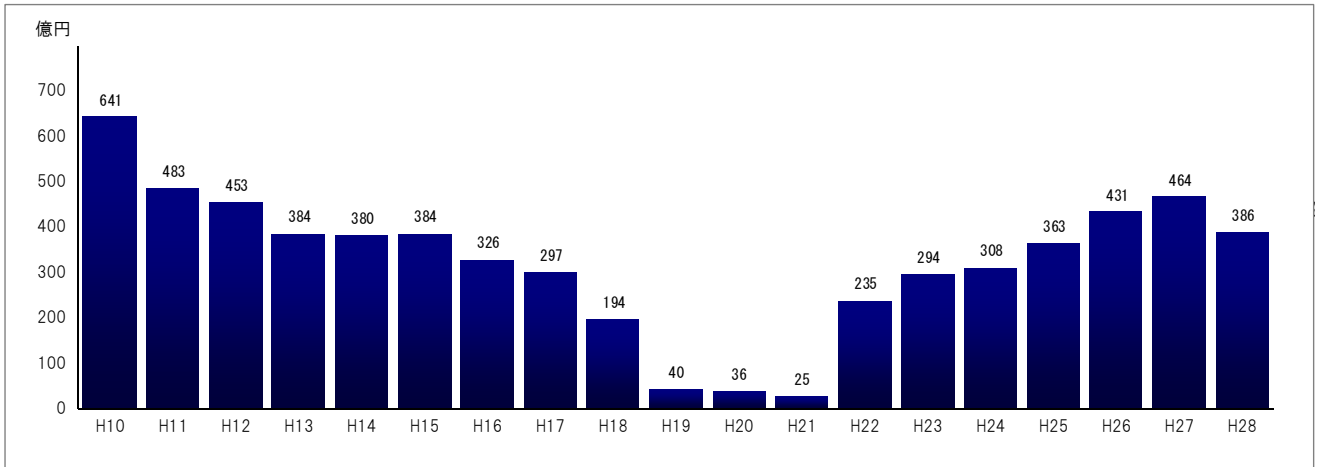


※1 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は最終補正後、H28年度は当初予算時の見込みとしている。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、収収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高

- 財源調整的基金は減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画（平成23～平成27年度）で見込んでいた特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積立て。
- 平成28年度は、中期財政運営方針（平成28～平成32年度）に基づく、特別の財源対策として、80億円を取り崩すことなどにより、平成28年度末残高は、386億円となる見込み。

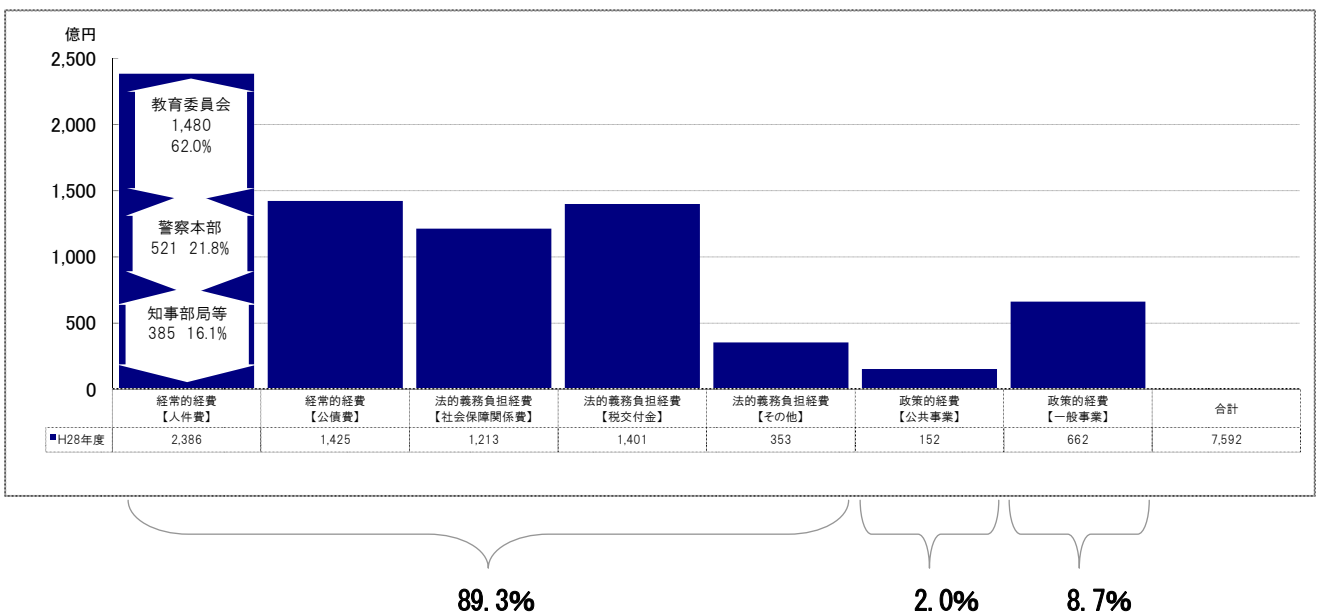


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高、H27年度は最終補正予算後、H28年度は当初予算編成後の残高見込みである。

（参考）歳出構造の状況（平成28年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成28年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の89.3%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.0%、警察本部21.8%、知事部局等16.1%。



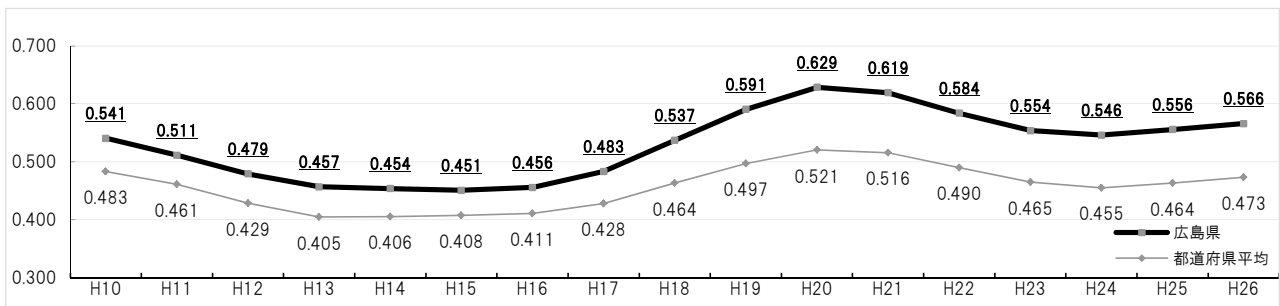
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、当面は引き続き高い水準で推移することが見込まれる公債費や、高齢化の進展などにより、社会保障関係費の大幅な増加が続くことから、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

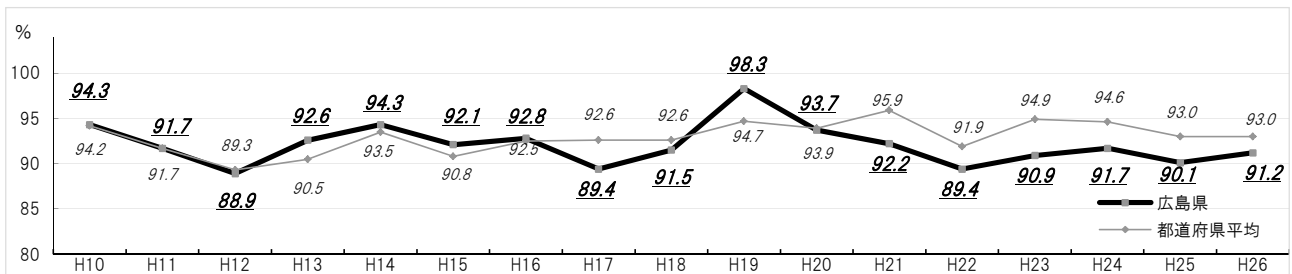
- 平成26年度の財政力指数は、0.566ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成26年度は、基準財政収入額の増などにより、2年連続で上昇。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

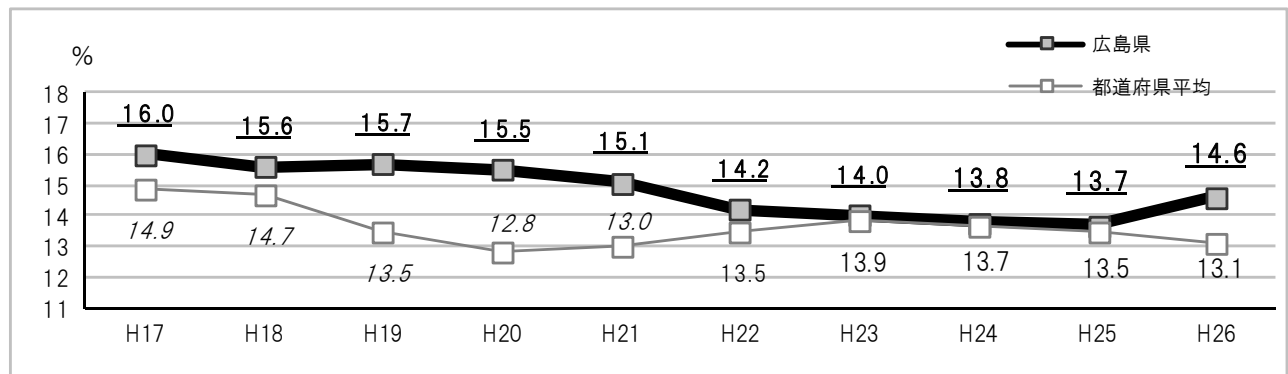
- 平成26年度の経常収支比率は、91.2%となっており、前年度と比べ1.1ポイント上昇。
- 全国平均を6年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成26年度の実質公債費比率は、14.6%となっており、7年ぶりに上昇。
- 平成26年度は、全国平均を上回る水準。

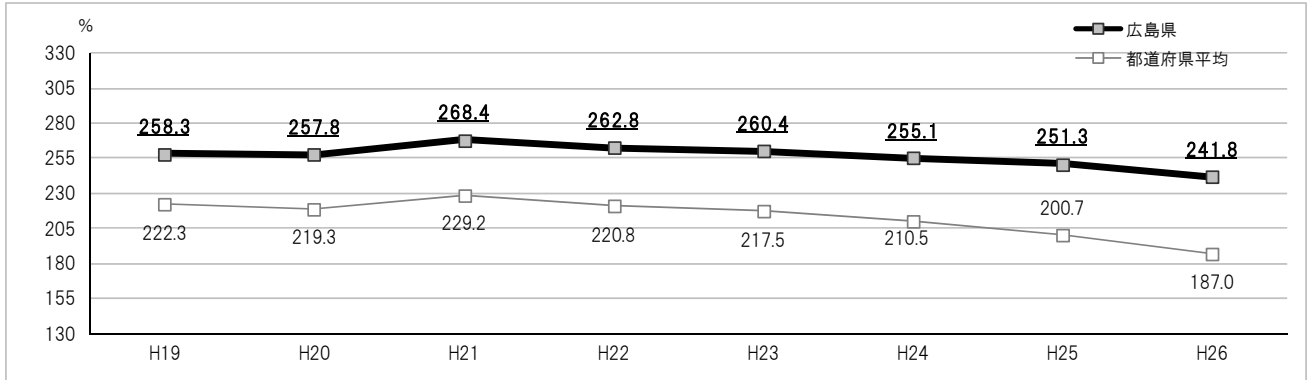


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成26年度の将来負担比率は、241.8%となっており、前年度と比べ9.5ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準で引き続き推移。

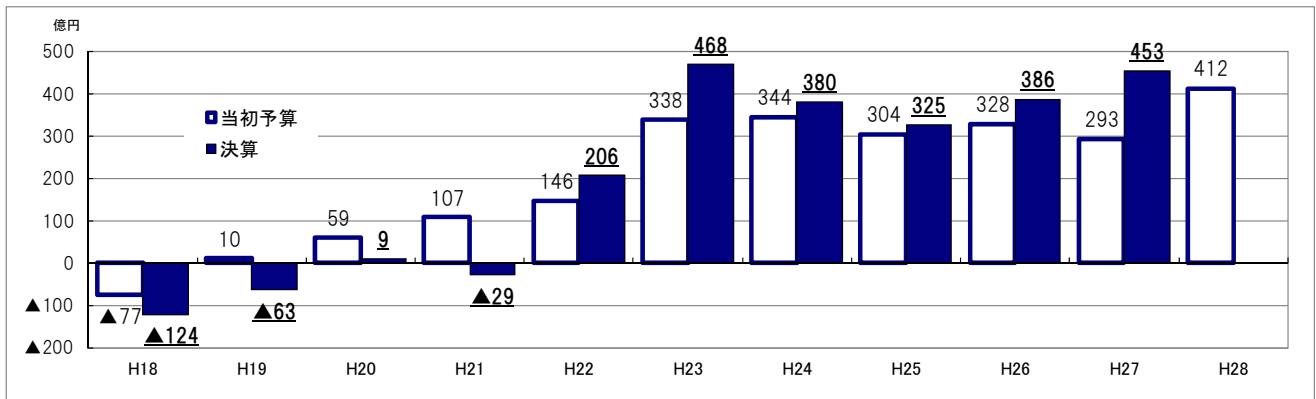


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで10年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成27年度（見込）まで6年連続の黒字。



※ H27年度は最終補正予算後である。

(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成26年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、平成27年度に策定した中期財政運営方針に掲げた目標を達成するための取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	14.6%	241.8%
平成25年度(参考)	—	—	13.7%	251.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.6%)、将来負担比率(241.8%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順位から28番目、41番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

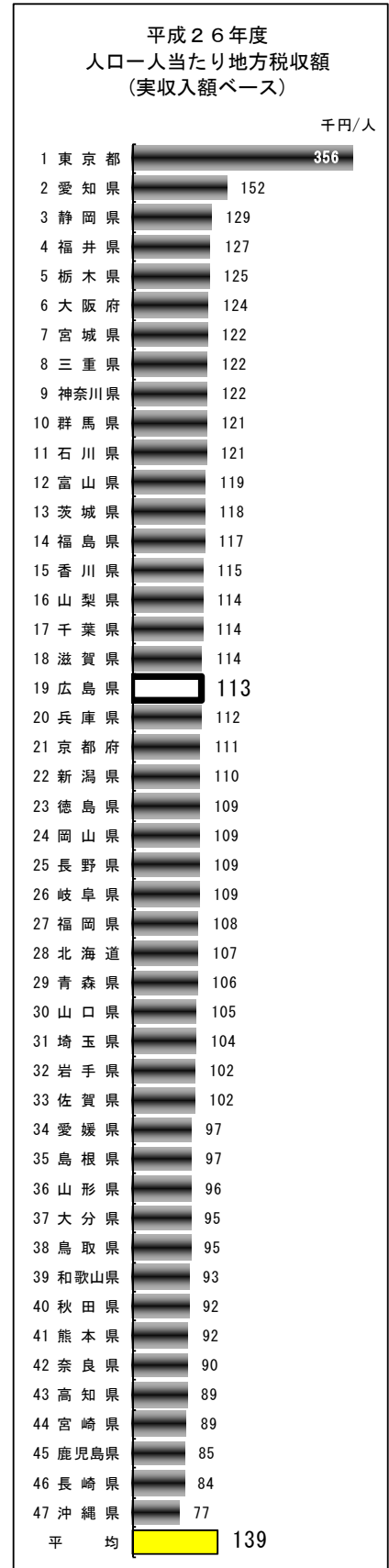
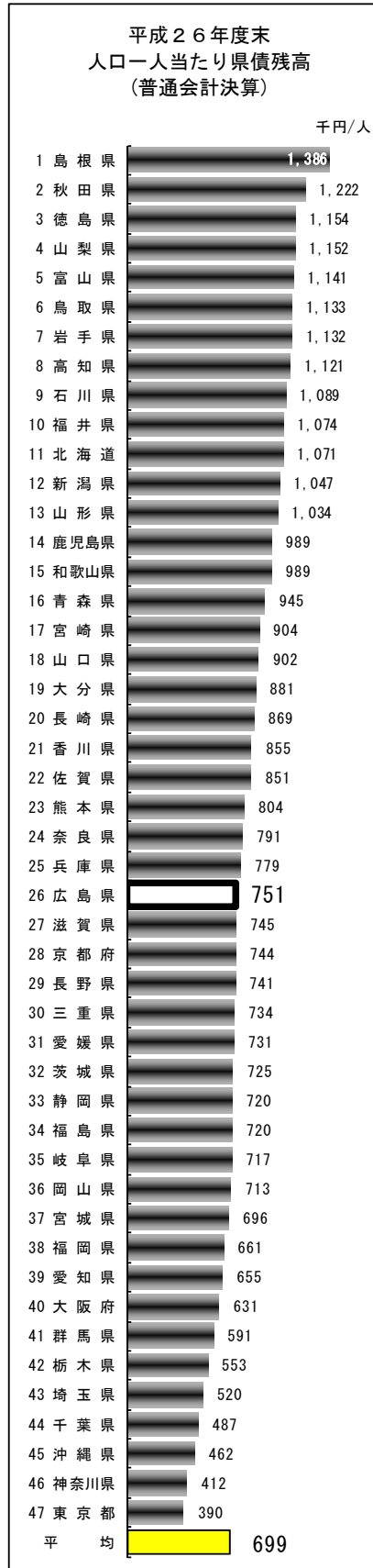
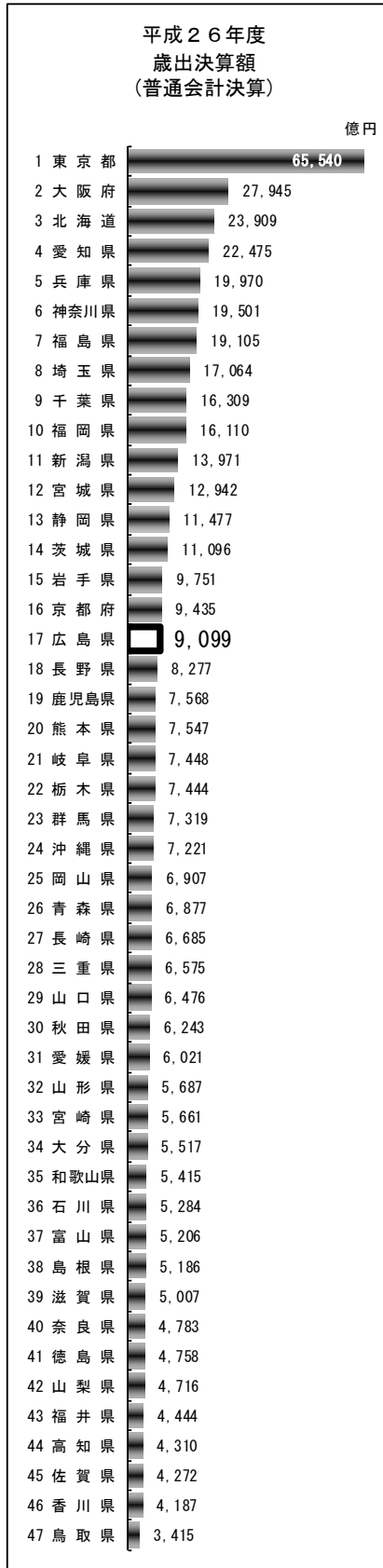
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	0.7	25	大分県	14.4
2	千葉県	11.2	26	静岡県	14.5
3	和歌山県	11.3	26	滋賀県	14.5
4	栃木県	11.6	28	秋田県	14.6
5	神奈川県	11.9	28	広島県	14.6
6	奈良県	12.0	30	三重県	14.7
6	高知県	12.0	31	石川県	14.9
8	佐賀県	12.1	32	愛知県	15.1
9	群馬県	12.2	32	山口県	15.1
9	沖縄県	12.2	34	福井県	15.3
11	埼玉県	12.3	34	岐阜県	15.3
12	島根県	12.6	36	青森県	15.5
13	福島県	12.7	37	鹿児島県	15.6
13	鳥取県	12.7	38	京都府	15.7
15	岡山県	12.8	39	兵庫県	15.8
16	熊本県	13.0	40	富山県	16.1
17	愛媛県	13.2	41	山梨県	16.2
18	茨城県	13.3	42	宮崎県	16.7
19	香川県	13.4	43	新潟県	16.8
20	長野県	13.5	44	徳島県	18.9
21	山形県	13.6	45	大阪府	19.0
22	長崎県	14.0	46	岩手県	20.4
23	宮城県	14.1	47	北海道	20.8
24	福岡県	14.2		加重平均	14.1

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	49.7	25	熊本県	194.2
2	沖縄県	57.2	26	岐阜県	195.0
3	栃木県	106.2	27	滋賀県	198.7
4	鳥取県	107.2	28	岡山県	203.0
5	佐賀県	108.2	29	埼玉県	203.5
6	宮崎県	132.1	30	大阪府	208.4
7	福島県	140.0	31	愛知県	212.7
8	神奈川県	142.9	32	山梨県	213.2
9	青森県	153.2	33	山口県	216.3
10	高知県	158.0	34	石川県	217.2
10	愛媛県	158.0	35	鹿児島県	226.4
12	群馬県	162.8	36	静岡県	229.8
13	千葉県	164.6	37	山形県	230.2
14	大分県	165.7	38	岩手県	236.3
15	奈良県	171.0	39	茨城県	237.1
16	福井県	171.1	40	秋田県	241.2
17	島根県	177.3	41	広島県	241.8
18	長野県	179.6	42	福岡県	247.7
19	長崎県	179.8	43	京都府	254.3
20	宮城県	187.2	44	富山県	264.3
21	徳島県	187.6	45	新潟県	288.6
22	和歌山県	188.3	46	北海道	317.4
23	三重県	189.3	47	兵庫県	333.0
24	香川県	191.7		加重平均	192.3

(5) 県勢の状況

- 本県の平成26年度普通会計歳出決算額（9,099億円）は、全国順位で17位です。
- また、一人当たりの県債残高（約75万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。



(2) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～平成32年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、平成31年度から計画的に基金への積立てを実施 <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[「https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html」](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html)

(3) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 平成28年度当初予算における取組

- 中期財政運営方針に基づく、歳入歳出の両面にわたる取組を着実にを行い、平成28年度当初予算を編成
- とりわけ、事務事業の見直しについては、予算編成手法を抜本的に見直し、各局一律のマイナスシーリングを廃止

■ 歳出

(単位：億円)

区 分	H28 取組額	取組内容
事務事業の見直し	▲ 5	経営資源マネジメントの取組による見直し
人件費の適正管理	▲ 5	職員数等の見直し 時間外勤務の縮減
合計	▲ 10	

■ 歳入

(単位：億円)

区 分	H28 取組額	取組内容
財産の売払い	+ 3	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+ 3	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+ 88	財源調整的基金等の取崩
合計	+ 94	

イ 財政運営目標への取組状況

- 中期財政運営方針において、「財政運営目標」として設定した①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高については、いずれも順調に推移する見込み。

財政指標	目 標	H28見込み ^{※1} (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	財政運営目標 92.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	235.8%	財政運営目標 235.9%
実質的な県債残高 ^{※2}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲412億円	財政運営目標 ▲401億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

4 平成27年度下半期の財政状況

■ 平成27年度下半期は、9月補正予算編成後、国の補正予算の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正に係る予算を計上しました。

◎ 12月補正

9億44百万円

必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取組などを実施。

(1) 災害に強いまちづくり 平成26年8月の大規模土砂災害の被災地域における安全確保を図るため、引き続き、砂防施設の整備を推進。	[債務300百万円]
(2) 地方創生 春の旅行需要を喚起し、観光客の更なる誘致と周遊促進を図るため、効果的な観光プロモーション等を実施するとともに、45道府県が実施している子育てパスポートについて、全国共通展開の参加に必要なシステム改修等を実施。	[債務456百万円] 12百万円
(3) 広島の使命 2016年サミット外相会合の成功に向け、引き続き、警備体制を強化。	56百万円
(4) その他 障害者スポーツ協会の設立、広島市東部地区連続立体交差事業、旧福山若草園の跡地返還に向けた建物の解体、施設焼損に伴う損害賠償、地域医療介護総合確保基金への積立。	[債務245百万円] 875百万円

◎ 2月補正

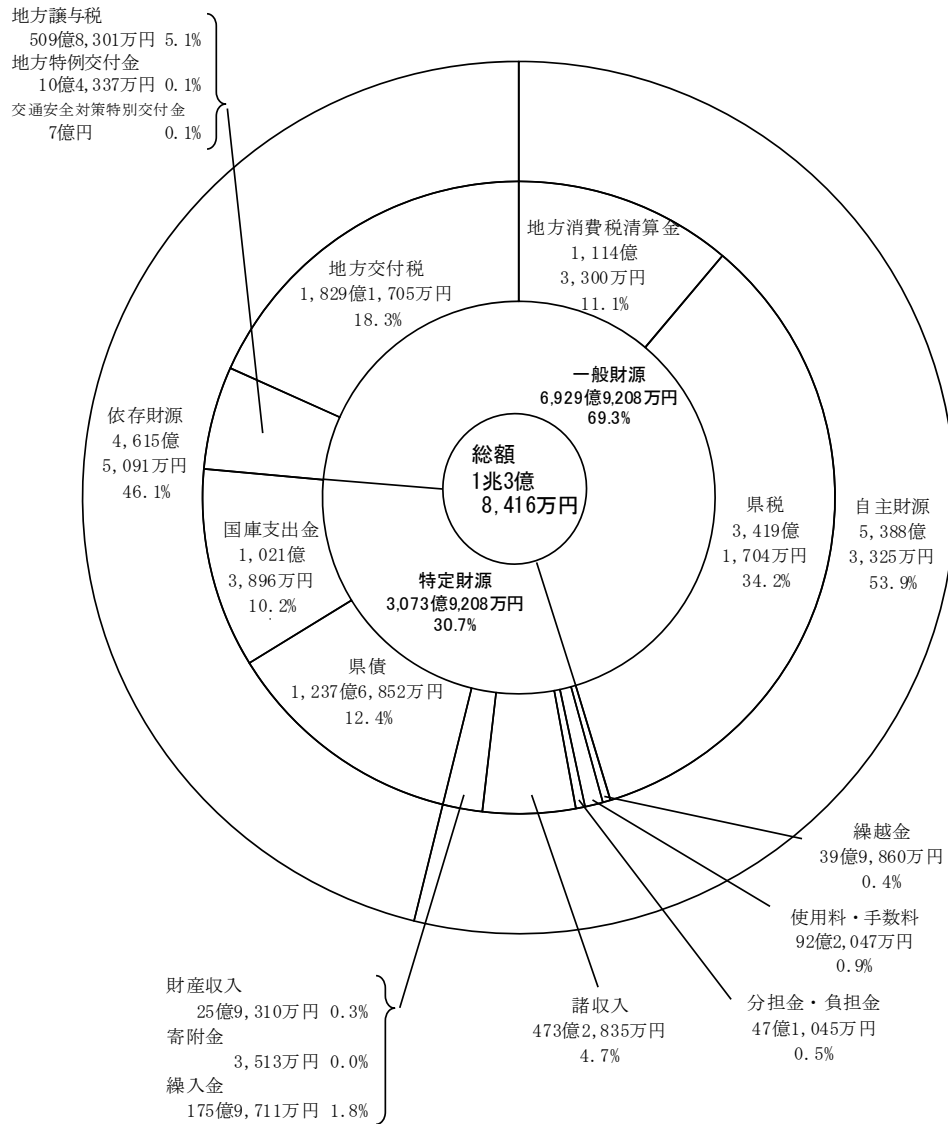
△88億24百万円

国の補正予算を活用し、平成28年度当初予算と一体的に、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取組及び事業執行見込み等を踏まえた予算整理を実施。

(1) 災害に強いまちづくり 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興を図るとともに、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を実施。	4,058百万円
(2) 地方創生 多様な創業の促進、東京圏等から広島への定住促進、信頼される医療・介護提供体制の構築、中山間地域の地域力強化等を実施。	2,236百万円
(3) 広島の使命 国際会議の開催、国際的に活躍できる技量を身に付けた人材の育成等。	75百万円
(4) その他の緊急対策 社会資本の整備やマイナンバー制度の運用開始に向けた情報セキュリティ対策等を実施。	1,886百万円
(5) 決算見込み等に伴う予算整理	△17,079百万円

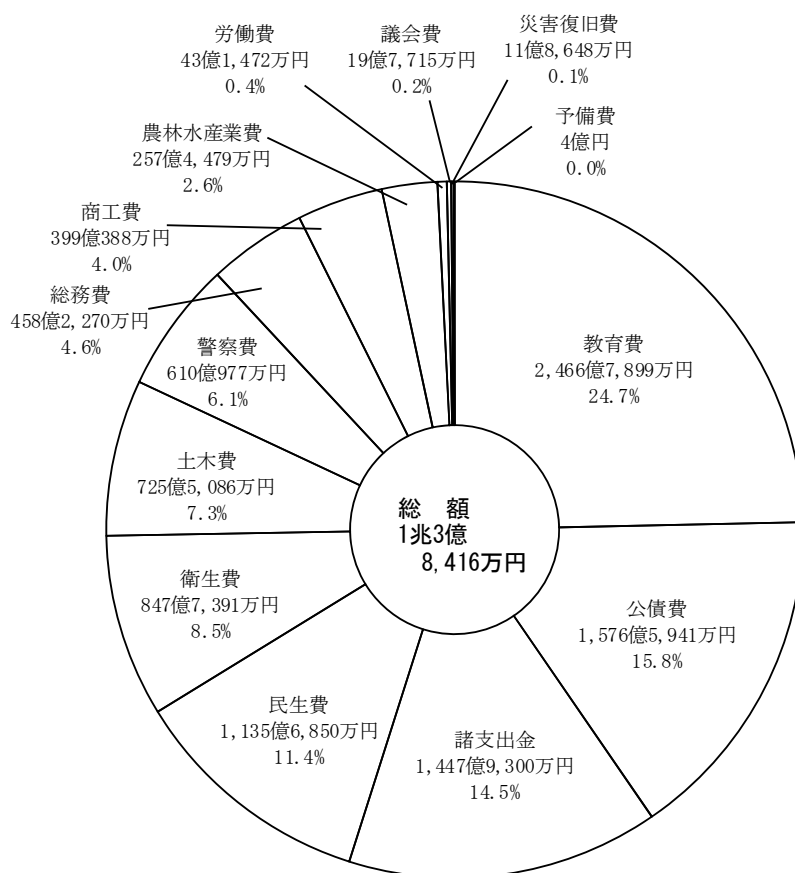
平成27年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

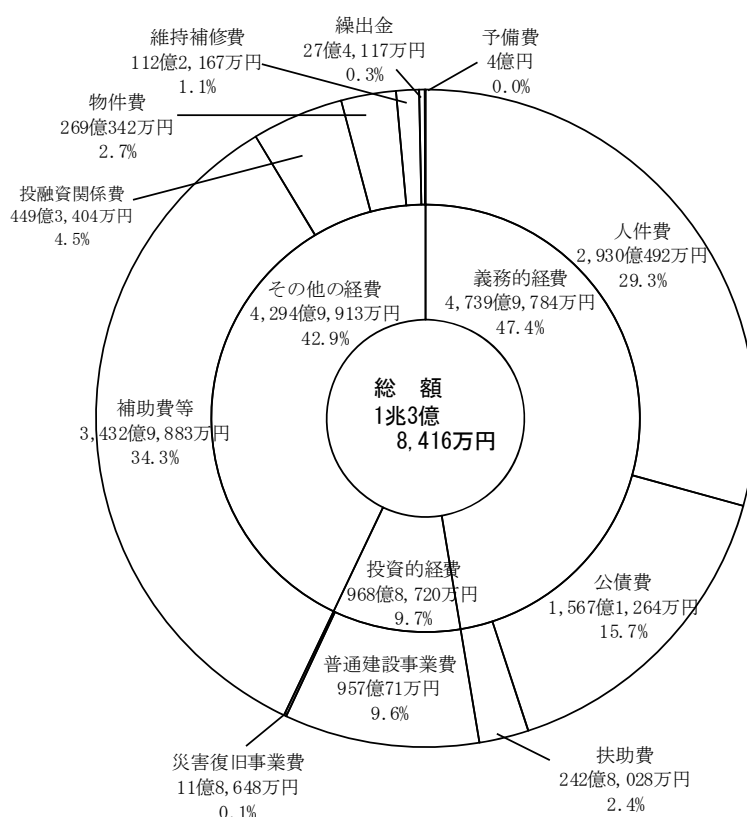


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

188億60百万円

平成27年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成28年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計179億7,702万円、特別会計8億8,297万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	821,523	国際化推進事業費	58,522
		国際平和拠点ひろしま構想推進事業費	55,865
		総合企画費	40,000
		高度情報化推進費	22,746
		行政情報化推進費	337,000
		地域振興施策推進費	78,414
		中山間地域振興費	204,371
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	24,605
民生費	1,248,243	福祉人材確保対策費	766,883
		社会福祉施設整備費補助金	68,700
		児童施設対策費	216,560
		援護対策費	196,100
衛生費	354,164	再生可能エネルギー普及促進費	317,523
		自然公園等施設整備・維持修繕費	23,394
		医療施設等整備費補助金	13,247
労働費	96,203	勤労者福祉対策費	7,600
		勤労女性青少年福祉対策費	72,179
		人材確保対策費	16,424
農林水産業費	3,067,131	シトラスパーク利活用推進事業費	9,057
		担い手経営発展支援事業費	3,419
		園芸産地構造改革推進事業費	45,118
		漁業経営構造改善事業費	17,350
		漁港改修費	131,900
		漁業集落環境整備費	18,600
		漁港海岸保全施設整備費	22,819
		港整備交付金	32,127
		農村基盤整備推進事業費	199,682
		かんがい排水事業費	54,960
		基幹水利施設補修事業費	23,100
		圃場整備事業費	390,091
		農道整備事業費	305,800
		畑地帯総合整備事業費	279,381
		基盤整備促進事業費	57,262
		海岸保全施設等維持補修費	19,762
		海岸保全施設整備事業費	10,489
		溜池等整備事業費	79,077
		育成林整備事業費	258,469
		機能回復整備事業費	12,774
		森林居住環境整備事業費	140,659
		治山施設維持修繕費	41,195
		小規模崩壊地復旧事業費	75,913
山地治山事業費	425,267		
治山激甚災害対策特別緊急事業費	412,860		
商工費	351,450	中小企業支援対策費	227,452
		イノベーション創出促進費	123,998

項 目	金 額	事 業 名	
土木費	11,650,026	市街地再開発事業費	214,851
		広島高速道路公社出資金・貸付金	25,000
		道路災害防除費	1,192,616
		交通安全施設費（補助）	413,931
		道路改良費（単独）	610,300
		市町交付金（改良）	14,400
		道路改良費（補助）	1,946,240
		河川改修費	636,622
		都市小河川改修費	26,733
		高潮対策費（河川）	265,000
		河川総合開発事業費	340,000
		堰堤改良事業費	90,300
		通常砂防費（補助）	778,881
		地すべり対策砂防費（補助）	7,785
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	498,348
		特定緊急砂防費	97,000
		砂防関係事業調査費	2,189,137
		高潮対策費（海岸）	50,000
		港湾海岸保全施設費	268,400
		港湾補修費	73,900
		港湾特別整備事業費特別会計繰出金	17,100
		港湾改修費	405,268
		港整備交付金事業費	198,900
営繕工事等受託費	7,419		
街路事業費（単独）	103,000		
街路事業費（補助）	1,120,651		
公園事業費（補助）	22,700		
民間住宅振興事業費	37,545		
広島ヘリポート整備費	10,000		
警察費	15,000	交通安全施設整備費	15,000
教育費	165,591	学校改修整備費	57,006
		学校改修整備費	22,500
		文化財保存事業費補助金	993
		体育施設管理費	85,092
災害復旧費	207,684	過年発生災害農業施設復旧費	20,632
		現年発生災害農業施設復旧費	57,342
		過年発生災害林道復旧費	16,067
		過年発生災害土木施設復旧費	68,916
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	44,727
合 計	17,977,015		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
港湾特別整備事業費	101,300	ふ頭用地造成事業費	30,000
		臨海土地造成事業費	20,000
		荷役機械整備事業費	51,300
流域下水道事業費	781,669	瀬野川処理区	187,506
		芦田川処理区	521,531
		下水道受託事業費	57,793
		沼田川処理区	14,839
合 計	882,969		

5 県有財産の状況

■ 平成28年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,700,572.96	59,358.94	3,275,650.43	3,335,009.37
公 用 財 産	945,906.22	17,056.74	556,370.40	573,427.14
本 庁 舎	47,197.63		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	626,851.05	16,774.07	293,728.44	310,502.51
その他の施設	271,857.54	282.67	174,115.97	174,398.64
公 共 用 財 産	33,607,452.75	42,302.20	2,719,280.03	2,761,582.23
学 校	4,062,868.61	20,061.65	1,235,740.91	1,255,802.56
公 営 住 宅	1,236,078.49	459.30	1,041,832.29	1,042,291.59
公 園	24,325,225.57	16,163.15	56,884.61	73,047.76
その他の施設	3,983,280.08	5,618.10	384,822.22	390,440.32
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,632,525.12	2,106.53	231,939.70	234,046.23
山 林	15,562,651.71			
職 員 公 舎	185,989.86	499.46	117,845.06	118,344.52
廃川廃道敷地	6,871.91			
そ の 他	3,877,011.64	1,607.07	114,094.64	115,701.71
合 計	54,333,098.08	61,465.47	3,507,590.13	3,569,055.60

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	210,521,199.58	9.24
山 林	210,521,129.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	211,255,555.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	24,586,120
減 債 基 金	244,641,250
大 規 模 事 業 基 金	4,231,372
県 庁 舎 整 備 基 金	15,531,026
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	22,210
環 境 保 全 基 金	1,901,266
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,202,667
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,063,857
災 害 救 助 基 金	1,430,463
安 心 こ ど も 基 金	2,528,140
地 域 医 療 再 生 基 金	1,246,742
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	173,068
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	397,200
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,001,955
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	14,683
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	301,006
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	7,459,286
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	202,019
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,713,642
介 護 施 設 開 設 準 備 等 基 金	161,981
緊 急 雇 用 対 策 基 金	551,277
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	399,598
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	34,916
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	57,416
県 営 林 事 業 費 基 金	982
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	31,108
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	746,760
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,428,113
教 育 振 興 基 金	181,148
市 町 振 興 基 金	8,891,377
合 計	337,942,547

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

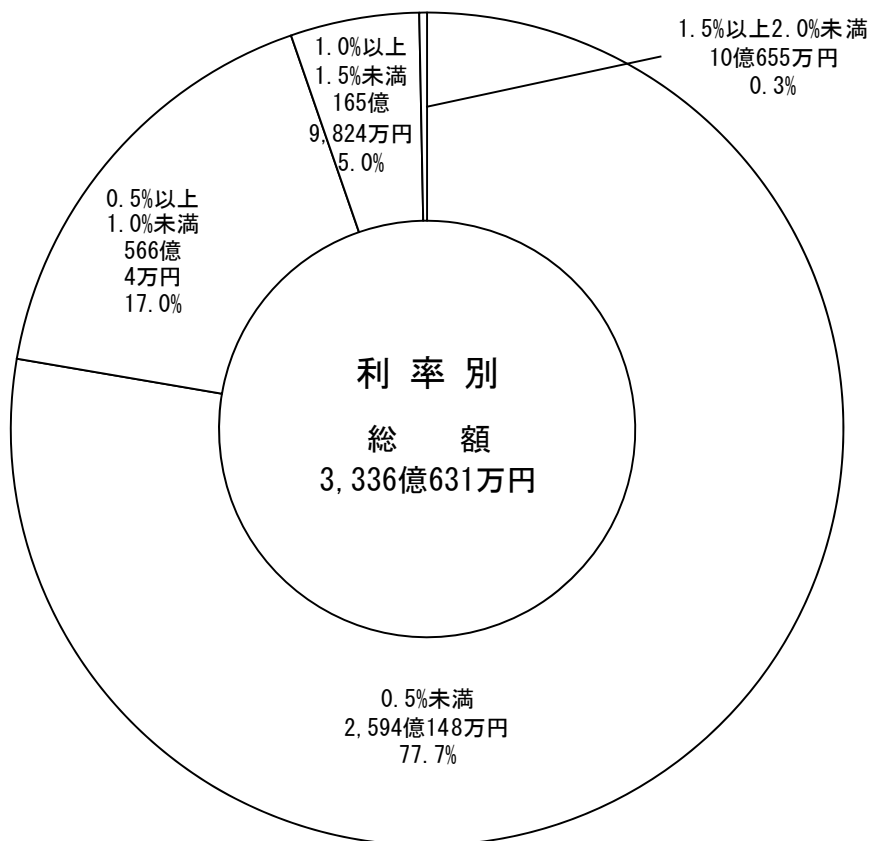
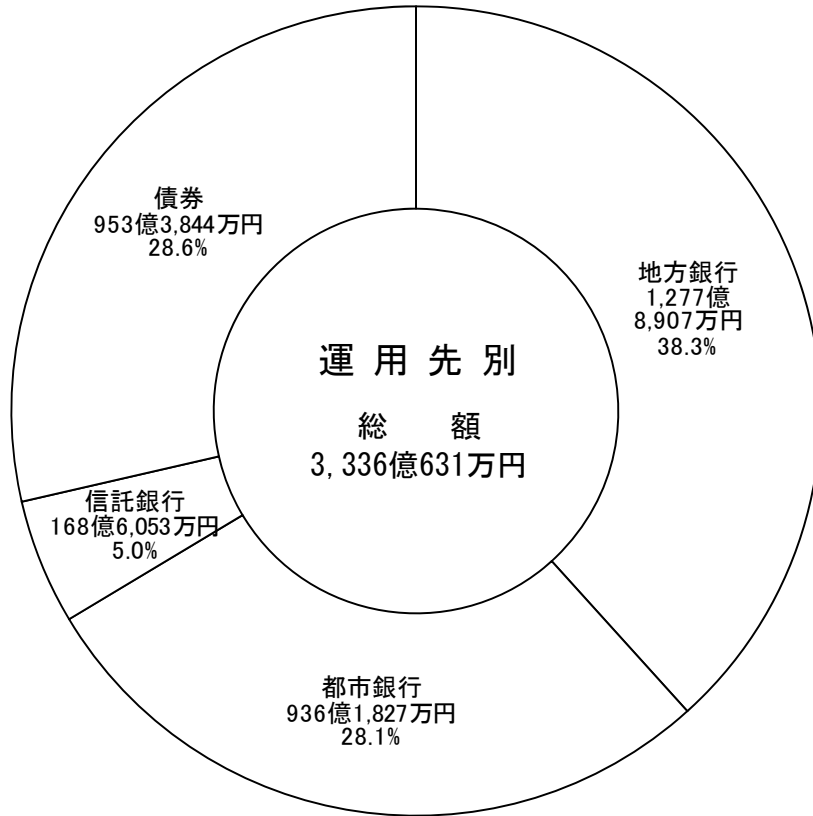
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,534,900
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,025
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	39,727,300
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	185,693
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,589,667

基金運用の概要

(平成28年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成27年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成28年3月末現在(単位:千円)

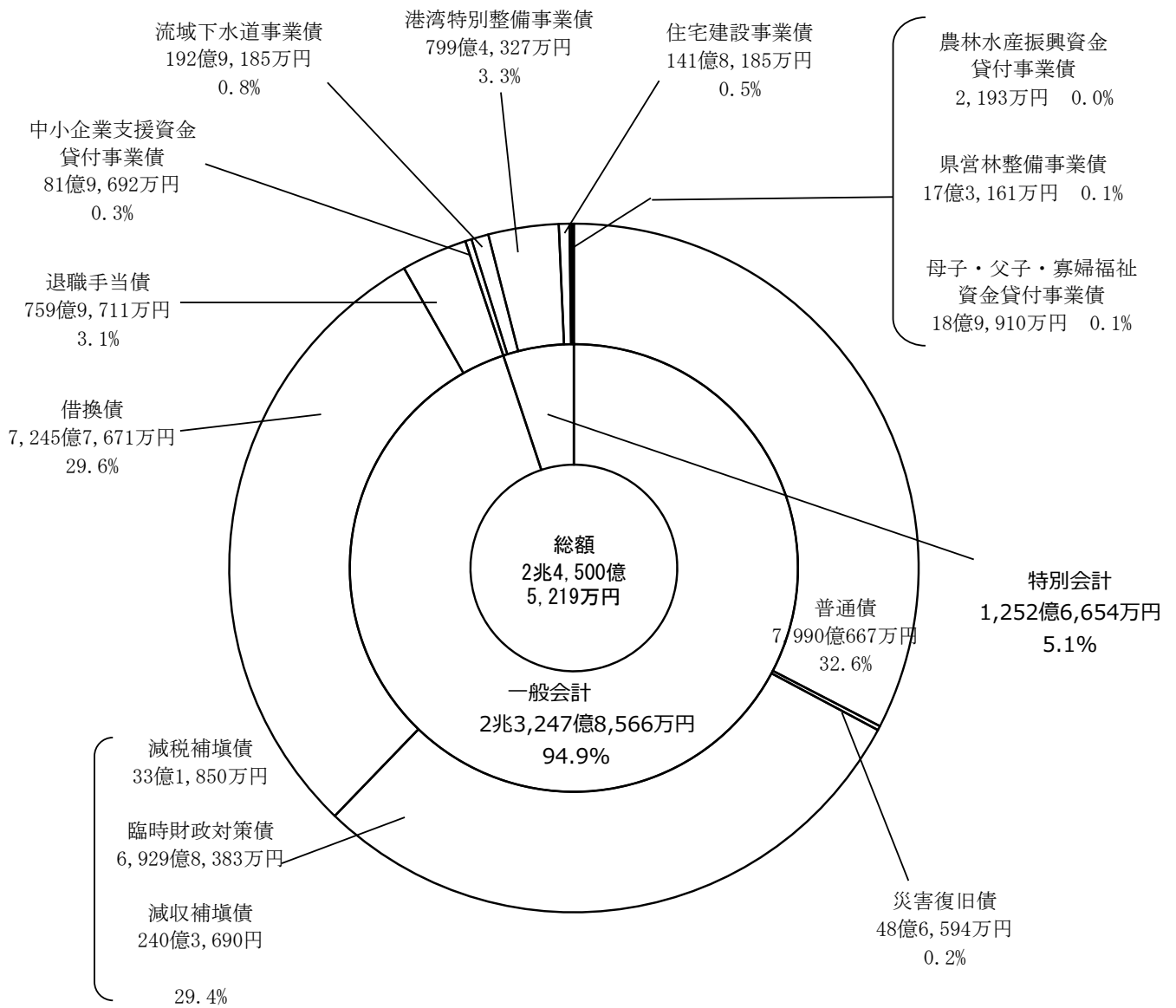
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,324,785,655	特 別 会 計	125,266,536
(1) 普 通 債	799,006,672	(1) 公共用地等取得事業債	0
総 務 債	9,025,194	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
民 生 債	8,095,434	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	8,196,921
衛 生 債	5,753,273	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	21,934
労 働 債	340,064	(5) 県営林整備事業債	1,731,607
農林水産業債	77,819,814	(6) 港湾特別整備事業債	79,943,266
商 工 債	755,816	通 常 分	79,943,266
土 木 債	626,770,564	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警 察 債	11,569,080	(7) 流域下水道事業債	19,291,854
教 育 債	58,877,433	(8) 住宅建設事業債	14,181,853
(2) 災害復旧債	4,865,937		
土 木 債	4,739,854		
教 育 債	20,999		
公共施設債	33,132		
農林水産業債	71,952		
(3) 減税補てん債	3,318,500		
(4) 借 換 債	724,576,713		
(5) 臨時財政対策債	692,983,826		
(6) 退職手当債	75,997,111		
(7) 減収補てん債	24,036,896	合 計	2,450,052,191

借入先別利率別現在高

平成28年3月末現在(単位:千円)

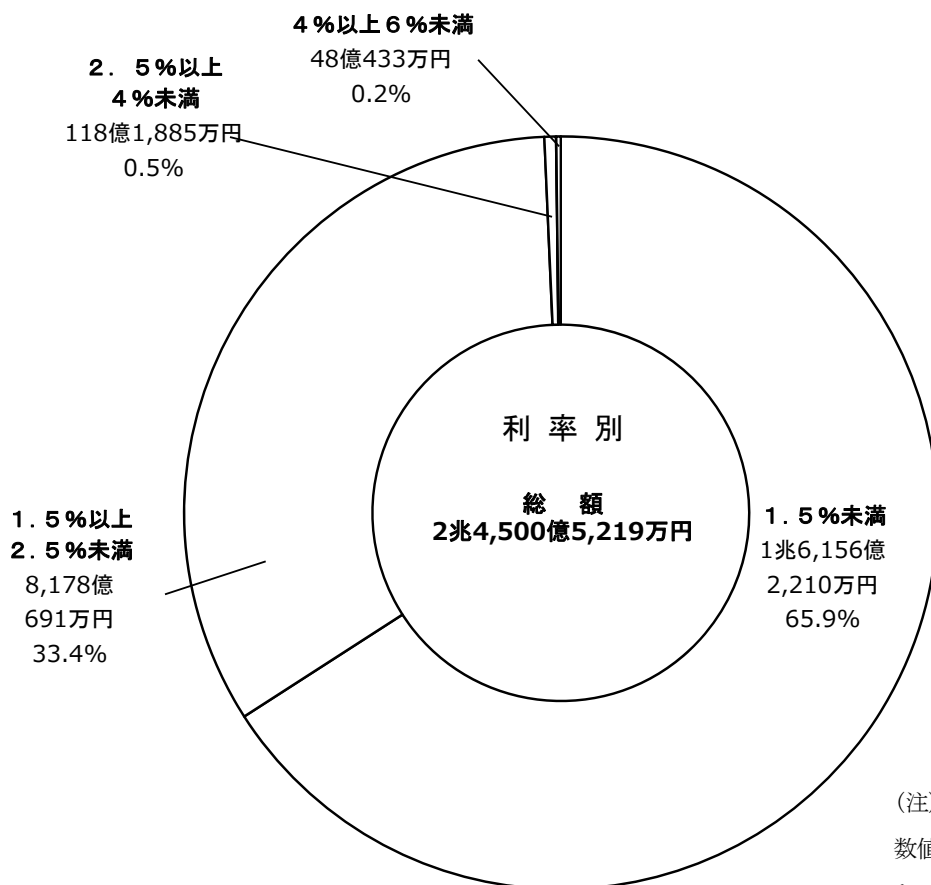
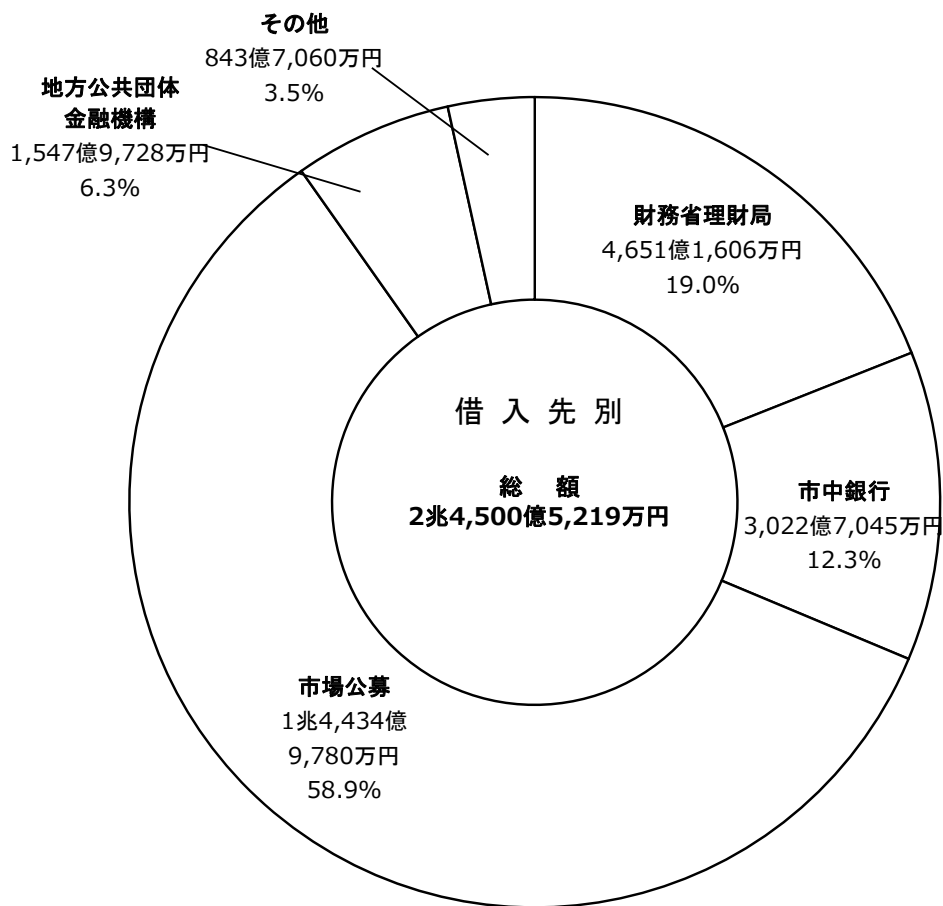
借入先	年 利 率					合 計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局		245,932,599	211,729,390	5,123,506	2,330,563	465,116,058
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		30,532,732	13,715,847	1,042,161	765,469	46,056,209
地方公共団体金融機構		131,204,118	18,383,233	3,726,253	1,483,676	154,797,280
ゆうちょ銀行			8,000,000			8,000,000
市 中 銀 行		220,244,845	82,025,608			302,270,453
共 済 組 合		2,419,478	40,729			2,460,207
生 命 保 険 会 社			12,712,500			12,712,500
市 場 公 募		972,497,800	471,000,000			1,443,497,800
独立行政法人中小企業基盤整備機構		5,845,767	199,602	1,926,926	224,626	8,196,921
国の予算	農業改良資金貸付金	21,934				21,934
	港湾整備特別会計貸付金					
貸 付	災害援護資金貸付金	2,928				2,928
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101
	地方道路整備臨時貸付金	5,020,800				5,020,800
	小 計	6,944,763				6,944,763
計		1,615,622,102	817,806,909	11,818,846	4,804,334	2,450,052,191

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成28年度当初予算において、歳入総額の36.1パーセントを占めています。

■ 平成23年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	275,186	29.1	280,410	30.3	291,147	30.7	302,820	31.7	341,917	34.2	348,368	34.6
分 担 金 及 び 負 担 金	4,473	0.5	3,953	0.4	3,502	0.4	3,546	0.4	4,710	0.5	4,908	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	0.6	5,770	0.6	5,665	0.6	7,584	0.8	9,220	0.9	11,139	1.1
寄 附 金	21	0.0	11	0.0	48	0.0	20	0.0	35	0.0	20	0.0
計	285,680	30.2	290,144	31.3	300,362	31.7	313,970	32.9	355,882	35.5	364,435	36.1

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成15年度	271,064	2,879	8,855,101	94,152	3.1
平成16年度	282,857	2,879	8,787,024	98,248	3.2
平成17年度	307,543	2,877	9,080,897	106,897	3.4
平成18年度	332,924	2,875	9,027,312	115,800	3.7
平成19年度	374,870	2,873	9,491,142	130,480	3.9
平成20年度	366,113	2,869	8,451,254	127,610	4.3
平成21年度	298,629	2,865	8,194,963	104,234	3.6
平成22年度	280,976	2,861	8,239,402	98,209	3.4
平成23年度	275,186	2,856	8,735,261	96,354	3.2
平成24年度	280,410	2,849	8,461,012	98,424	3.3
平成25年度	291,147	2,840	8,688,775	102,517	3.4
平成26年度	302,820	2,834	-	106,853	-
平成27年度	341,917	2,827	-	120,947	-
平成28年度	348,368	2,820	-	123,535	-

注) 1 県税収入は、平成26年度までは決算額、平成27年度は最終予算額、平成28年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

平成28年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 2 8 年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 2 8 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 2 8 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 7 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 7 年度県税の徴収状況

平成28年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成28年度		平成27年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	348,368,040	34.6	339,205,000	34.0	341,917,040	34.2	9,163,040	6,451,000	2.7	1.9
地方消費税清算金	110,585,000	11.0	98,605,000	9.9	111,433,000	11.1	11,980,000△	848,000	12.1△	0.8
地方譲与税	45,767,010	4.5	51,639,000	5.2	50,983,010	5.1	△ 5,871,990△	5,216,000△	11.4△	10.2
地方特例交付金	1,043,000	0.1	1,008,000	0.1	1,043,372	0.1	35,000△	372	3.5△	0.0
地方交付税	173,249,000	17.2	166,033,000	16.6	182,917,052	18.3	7,216,000△	9,668,052	4.3△	5.3
交通安全対策特別交付金	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,907,924	0.5	4,679,746	0.5	4,710,448	0.5	228,178	197,476	4.9	4.2
使用料及び手数料	11,139,489	1.1	9,313,505	0.9	9,220,469	0.9	1,825,984	1,919,020	19.6	20.8
国庫支出金	102,942,892	10.2	103,739,641	10.4	102,138,958	10.2	△ 796,749	803,934△	0.8	0.8
財産収入	1,617,309	0.2	2,696,413	0.3	2,593,102	0.3	△ 1,079,104△	975,793△	40.0△	37.6
寄附金	20,349	0.0	15,644	0.0	35,133	0.0	4,705△	14,784	30.1△	42.1
繰入金	32,720,846	3.3	31,739,853	3.2	17,597,107	1.8	980,993	15,123,739	3.1	85.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	3,998,602	0.4	0△	3,998,601	0.0△	100.0
諸収入	50,120,740	5.0	49,517,597	4.9	47,328,350	4.6	603,143	2,792,390	1.2	5.9
県 債	122,448,400	12.2	139,337,600	13.9	123,768,517	12.4	△ 16,889,200△	1,320,117△	12.1△	1.1
計	1,005,630,000	100.0	998,230,000	100.0	1,000,384,160	100.0	7,400,000	5,245,840	0.7	0.5

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成28年度		平成27年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
議 会 費	1,971,959	0.2	2,080,918	0.2	1,977,146	0.2	△ 108,959	△ 5,187	△ 5.2	△ 0.3
総 務 費	46,102,742	4.6	44,885,041	4.5	45,822,700	4.6	1,217,701	280,042	2.7	0.6
民 生 費	116,830,003	11.6	112,652,872	11.3	113,568,504	11.3	4,177,131	3,261,499	3.7	2.9
衛 生 費	75,724,593	7.5	81,720,232	8.2	84,773,912	8.5	△ 5,995,639	△ 9,049,319	△ 7.3	△ 10.7
労 働 費	2,926,788	0.3	3,403,515	0.3	4,314,723	0.4	△ 476,727	△ 1,387,935	△ 14.0	△ 32.2
農 林 水 産 業 費	27,380,825	2.7	28,084,430	2.8	25,744,787	2.6	△ 703,605	1,636,038	△ 2.5	6.4
商 工 費	45,019,936	4.5	44,850,362	4.5	39,903,881	4.0	169,574	5,116,055	0.4	12.8
土 木 費	72,915,279	7.3	69,846,711	7.0	72,550,861	7.2	3,068,568	364,418	4.4	0.5
警 察 費	65,703,479	6.5	61,672,695	6.2	61,009,766	6.1	4,030,784	4,693,713	6.5	7.7
教 育 費	243,660,824	24.2	251,894,369	25.2	246,678,988	24.7	△ 8,233,545	△ 3,018,164	△ 3.3	△ 1.2
災 害 復 旧 費	5,498,180	0.6	6,839,412	0.7	1,186,484	0.1	△ 1,341,232	4,311,696	△ 19.6	363.4
公 債 費	161,363,392	16.1	160,673,443	16.1	157,659,408	15.8	689,949	3,703,984	0.4	2.3
諸 支 出 金	140,132,000	13.9	129,226,000	13.0	144,793,000	14.5	10,906,000	△ 4,661,000	8.4	△ 3.2
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	1,005,630,000	100.0	998,230,000	100.0	1,000,384,160	100.0	7,400,000	5,245,840	0.7	0.5

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成28年度	平成27年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
証 紙 等	4,195,000	3,734,375	4,790,375	460,625	△ 595,375	12.3	△ 12.4
管 理 事 務 費	611,940	563,756	476,853	48,184	135,087	8.5	28.3
公 債 管 理	303,927,966	308,697,531	305,905,714	△ 4,769,565	△ 1,977,748	△ 1.5	△ 0.6
母子・寡婦福祉資金	372,975	376,755	376,755	△ 3,780	△ 3,780	△ 1.0	△ 1.0
中小企業支援資金	1,331,077	1,622,612	1,932,608	△ 291,535	△ 601,531	△ 18.0	△ 31.1
農林水産振興資金	24,391	32,139	28,552	△ 7,748	△ 4,161	△ 24.1	△ 14.6
県営林事業費	766,358	848,898	852,767	△ 82,540	△ 86,409	△ 9.7	△ 10.1
港湾特別整備事業費	11,650,252	15,654,568	15,425,496	△ 4,004,316	△ 3,775,244	△ 25.6	△ 24.5
流域下水道事業費	9,008,280	8,732,516	7,990,395	275,764	1,017,885	3.2	12.7
県営住宅事業費	4,586,657	5,141,044	4,888,104	△ 554,387	△ 301,447	△ 10.8	△ 6.2
高等学校等奨学金	415,916	513,393	347,044	△ 97,477	68,872	△ 19.0	19.8
計	336,890,812	345,917,587	343,014,663	△ 9,026,775	△ 6,123,851	△ 2.6	△ 1.8

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度											
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
広 島 県	財 政 規 模	972,796	944,243	939,145	902,757	956,602	945,113	912,066	887,501	908,964	909,885	934,229	942,546
	指 数	99.1	96.2	95.7	92.0	97.5	96.3	92.9	90.4	92.6	92.7	95.2	96
	対前年度比	99.1	97.1	99.5	96.1	106.0	98.8	96.5	97.3	102.4	100.1	102.7	100.9
	県 民 所 得	9,080,897	9,027,312	9,491,142	8,451,254	8,194,963	8,239,402	8,735,261	8,461,012	8,688,775	—	—	—
	指 数	101.4	100.8	106.0	94.4	91.5	92.0	97.6	94.5	97.0	—	—	—
	対前年度比	103.3	99.4	105.1	89.0	97.0	100.5	106.0	96.9	102.7	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	47,873,301	47,535,945	47,488,298	47,348,951	50,245,294	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	—	—
	指 数	97.9	97.2	97.1	96.8	102.7	100.3	104.2	101.2	102.3	102.7	—	—
	対前年度比	99.3	99.3	99.9	99.7	106.1	97.6	103.9	97.1	101.2	100.3	—	—

注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成27年度は最終予算額，平成28年度は当初予算額）である。

2 県民所得は「平成25年度広島県県民経済計算結果」によるものである。

3 指数は、平成16年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県 税 ①	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	341,917,040 (34.2)	348,368,040 (34.6)
地方消費税清算金 ②	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,433,000 (11.1)	110,585,000 (11.0)
地方譲与税 ③	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	50,983,010 (5.1)	45,767,010 (4.5)
地方特例交付金 ④	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,043,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	182,917,052 (18.3)	173,249,000 (17.2)
交通安全対策特別交付金 ⑥	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	700,000 (0.1)	700,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	4,710,448 (0.5)	4,907,924 (0.5)
使用料・手数料 ⑧	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,220,469 (0.9)	11,139,489 (1.1)
国庫支出金 ⑨	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	102,138,958 (10.2)	102,942,892 (10.2)
財産収入 ⑩	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,593,102 (0.3)	1,617,309 (0.2)
寄附金 ⑪	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	35,133 (0.0)	20,349 (0.0)
繰入金 ⑫	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	17,597,107 (1.8)	32,720,846 (3.3)
繰越金 ⑬	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	3,998,602 (0.4)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,328,350 (4.6)	50,120,740 (5.0)
県 債 ⑮	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	123,768,517 (12.4)	122,448,400 (12.2)
計	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,000,384,160 (100.0)	1,005,630,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥ ⑬	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	692,992,076 (69.3)	679,712,051 (67.6)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭ ⑮	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	307,392,084 (30.7)	325,917,949 (32.4)
自主財源 ① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	538,833,251 (53.9)	559,479,698 (55.6)
依存財源 ③～⑥ ⑨ ⑮	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	461,550,909 (46.1)	446,150,302 (44.4)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 平成26年度までは決算額，平成27年度は最終予算額，平成28年度は当初予算額である。

平成28年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	1,971,959	0	0	0	0	0	0	4,726	0	1,967,233
総務費	46,102,742	576,700	274,436	2,267,393	521,123	0	4,345,452	2,066,403	2,411,900	33,639,335
民生費	116,830,003	96,817	40,441	4,002,642	29,185	8,040	1,032,685	879,779	1,507,600	109,232,814
衛生費	75,724,593	1,392	766,124	19,365,110	121,829	12,309	3,845,918	196,543	101,000	51,314,368
労働費	2,926,788	0	42,288	1,146,197	803	0	0	407,185	0	1,330,315
農林水産業費	27,380,825	912,790	57,988	9,460,334	32,004	0	1,445,172	1,012,544	3,203,300	11,256,693
商工費	45,019,936	0	35,953	578,556	39,238	0	12,910	32,441,080	0	11,912,199
土木費	72,915,279	2,967,584	405,844	13,529,996	0	0	8,125	664,531	32,119,800	23,219,399
警察費	65,703,479	0	3,219,058	1,239,245	9,126	0	0	974,607	5,209,200	55,052,243
教育費	243,660,824	0	4,985,938	46,688,103	187,876	0	40,000	2,759,100	12,992,300	176,007,507
災害復旧費	5,498,180	0	0	4,248,080	0	0	0	0	1,128,900	121,200
公債費	161,363,392	0	0	0	3,751	0	13,531,590	4,245,929	0	143,582,122
諸支出金	140,132,000	0	0	0	0	0	0	0	0	140,132,000
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	1,005,630,000	4,555,283	9,828,070	102,525,656	944,935	20,349	24,261,852	45,652,427	58,674,000	759,167,428

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

平成28年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人 件 費	297,549,153	670,215	4,986,961	35,996,709	680	0	56,779	2,849,457	14,400,000	238,588,352
	扶 助 費	24,554,073	23,050	6,016	17,472,829	0	0	20,311	2,225	0	7,029,642
	公 債 費	160,321,493	0	0	0	3,751	0	13,530,000	4,245,929	0	142,541,813
	計	482,424,719	693,265	4,992,977	53,469,538	4,431	0	13,607,090	7,097,611	14,400,000	388,159,807
投資的経費	普通建設事業費	86,951,426	3,631,857	6,022	20,816,706	92,684	0	2,417,388	1,014,429	40,355,000	18,617,340
	災害復旧事業費	5,498,180	0	0	4,248,080	0	0	0	0	1,128,900	121,200
	計	92,449,606	3,631,857	6,022	25,064,786	92,684	0	2,417,388	1,014,429	41,483,900	18,738,540
その他の経費	物 件 費	25,853,320	51,602	4,223,070	2,255,210	281,776	0	287,761	1,587,319	109,000	17,057,582
	補 助 費 等	352,145,852	54,681	554,734	19,878,790	24,395	8,040	7,474,197	2,958,068	218,000	320,974,947
	維 持 補 修 費	10,451,359	123,878	51,267	31	141,667	0	0	137,560	2,379,700	7,617,256
	積 立 金	5,817,337	0	0	1,737,301	389,505	12,309	276,216	44,669	0	3,357,337
	他 投資及び出資金	101,540	0	0	0	0	0	0	0	83,000	18,540
	貸 付 金	33,194,724	0	0	0	0	0	199,200	32,812,771	400	182,353
	繰 出 金	2,791,543	0	0	120,000	10,477	0	0	0	0	2,661,066
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	430,755,675	230,161	4,829,071	23,991,332	847,820	20,349	8,237,374	37,540,387	2,790,100	352,269,081	
合 計	1,005,630,000	4,555,283	9,828,070	102,525,656	944,935	20,349	24,261,852	45,652,427	58,674,000	759,167,428	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
義務的経費	人件費	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	293,004,918 (29.3)	297,549,153 (29.6)	
	扶助費	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,280,277 (2.4)	24,554,073 (2.4)	
	公債費	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (16.5)	153,973,047 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,712,642 (15.7)	160,321,493 (15.9)
	計	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	473,997,837 (47.4)	482,424,719 (47.9)	
投資的経費	普通建設事業費	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	95,700,712 (9.6)	86,951,426 (8.7)	
	災害復旧事業費	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	1,186,484 (0.1)	5,498,180 (0.5)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	96,887,196 (9.7)	92,449,606 (9.2)	
その他の経費	物件費	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	26,903,421 (2.7)	25,853,320 (2.6)	
	補助費等	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	343,298,827 (34.3)	352,145,852 (35.0)	
	維持補修費	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	11,221,666 (1.1)	10,451,359 (1.1)	
	積立金	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,951,460 (1.6)	5,817,337 (0.6)	
	投資及び出資金	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	109,625 (0.0)	101,540 (0.0)	
	貸付金	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,872,959 (2.9)	33,194,724 (3.3)	
	繰出金	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,741,169 (0.3)	2,791,543 (0.3)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	429,499,127 (42.9)	430,755,675 (42.9)	
合計	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	1,000,384,160 (100.0)	1,005,630,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成26年度までは決算額，平成27年度は最終予算額，平成28年度は当初予算額である。

平成27年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成28年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業財 源額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	339,205,000	0	2,712,040	0	341,917,040	175,460,775	147,999,625	323,460,400	94.6
地方消費税清算金	98,605,000	0	12,828,000	0	111,433,000	64,768,901	46,663,583	111,432,484	100.0
地方譲与税	51,639,000	0	△ 655,990	0	50,983,010	11,885,208	39,292,301	51,177,509	100.4
地方特例交付金	1,008,000	0	35,372	0	1,043,372	1,043,372	0	1,043,372	100.0
地方交付税	166,033,000	0	16,884,052	0	182,917,052	136,143,877	47,818,326	183,962,203	100.6
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	0	700,000	357,754	330,822	688,576	98.4
分担金及び負担金	4,871,014	0	△ 160,566	0	4,710,448	808,420	1,918,297	2,726,717	57.9
使用料及び手数料	9,313,505	0	△ 93,036	0	9,220,469	3,214,164	3,001,788	6,215,952	67.4
国庫支出金	104,896,831	575,368	△ 3,333,241	15,883,711	118,022,669	35,260,601	68,376,880	103,637,481	87.8
財産収入	2,696,413	0	△ 103,311	0	2,593,102	1,755,466	978,142	2,733,608	105.4
寄附金	15,644	0	19,489	0	35,133	2,734	21,430	24,164	68.8
繰入金	33,169,036	359,763	△ 15,931,692	0	17,597,107	70,485	5,391,895	5,462,380	31.0
繰越金	3,998,602	0	0	4,884,295	8,882,897	8,882,897	0	8,882,897	100.0
諸収入	49,526,226	0	△ 2,197,876	0	47,328,350	6,279,575	16,786,391	23,065,966	48.7
県 債	141,545,800	0	△ 17,777,283	8,024,900	131,793,417	0	68,277,900	68,277,900	51.8
計	1,007,223,071	935,131	△ 7,774,042	28,792,906	1,029,177,066	445,934,229	446,857,380	892,791,609	86.7

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計(歳出)

平成28年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費 充用額	継続費及 び 繰越事業 費	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	2,080,918	0	△ 103,772	0	0	1,977,146	910,072	1,004,063	1,914,135	96.8
総 務 費	48,156,804	0	△ 2,334,104	0	2,889,335	48,712,035	18,111,599	16,372,161	34,483,760	70.8
民 生 費	113,299,218	5,455	263,831	0	1,193,687	114,762,191	24,107,259	69,665,189	93,772,448	81.7
衛 生 費	83,221,712	858,448	693,752	0	1,411,803	86,185,715	35,462,195	41,445,839	76,908,034	89.2
労 働 費	3,438,515	0	876,208	0	236,711	4,551,434	1,227,952	2,492,517	3,720,469	81.7
農 林 水 産 業 費	28,493,584	0	△ 2,748,797	0	5,434,348	31,179,135	7,570,716	14,152,531	21,723,247	69.7
商 工 費	44,865,818	0	△ 4,961,937	0	568,038	40,471,919	28,023,750	9,846,985	37,870,735	93.6
土 木 費	72,596,781	0	△ 45,920	0	13,210,743	85,761,604	17,885,637	34,460,504	52,346,141	61.0
警 察 費	61,836,168	71,228	△ 897,630	0	330,631	61,340,397	25,137,220	29,252,234	54,389,454	88.7
教 育 費	252,094,698	0	△ 5,415,710	0	1,304,942	247,983,930	102,690,914	113,137,242	215,828,156	87.0
災 害 復 旧 費	6,839,412	0	△ 5,652,928	0	2,212,668	3,399,152	783,635	970,517	1,754,152	51.6
公 債 費	160,673,443	0	△ 3,014,035	0	0	157,659,408	80,037,502	175,561	80,213,063	50.9
諸 支 出 金	129,226,000	0	15,567,000	0	0	144,793,000	78,331,816	66,073,879	144,405,695	99.7
予 備 費	400,000	0	0	0	0	400,000	0	0	0	0.0
計	1,007,223,071	935,131	△ 7,774,042	0	28,792,906	1,029,177,066	420,280,266	399,049,224	819,329,490	79.6

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

平成28年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	3,734,375	0	1,056,000		4,790,375	2,341,160	955,092	3,296,252	68.8	43,370	65,631	109,001	2.3
管 理 事 務 費	563,756	0	△ 86,903		476,853	94,406	236,342	330,748	69.4	162,257	231,193	393,450	82.5
公 債 管 理	308,697,531	0	△ 2,791,817		305,905,714	150,905,028	87,360,021	238,265,049	77.9	89,962,576	196,198,581	286,161,157	93.5
母子・寡婦福祉資金	376,755	0	0		376,755	341,716	95,787	437,503	116.1	98,247	134,161	232,408	61.7
中小企業支援資金	1,622,612	0	309,996		1,932,608	1,518,383	1,523,620	3,042,003	157.4	112,587	1,234,429	1,347,016	69.7
農林水産振興資金	32,139	0	△ 3,587		28,552	100,669	9,018	109,687	384.2	6,976	2,114	9,090	31.8
県営林事業費	848,898	0	3,869	20,134	872,901	144,509	460,163	604,672	69.3	188,490	504,902	693,392	79.4
港湾特別整備事業費	15,758,568	0	△ 333,072	149,000	15,574,496	2,315,397	7,028,357	9,343,754	60.0	3,542,712	7,350,532	10,893,244	69.9
流域下水道事業費	8,732,516	0	△ 742,121	971,015	8,961,410	2,006,020	3,110,625	5,116,645	57.1	2,833,309	3,648,957	6,482,266	72.3
県営住宅事業費	5,141,044	0	△ 252,940	100,138	4,988,242	1,833,098	2,567,447	4,400,545	88.2	2,258,093	1,019,909	3,278,002	65.7
高等学校等奨学金	513,393	0	△ 166,349		347,044	3,407,117	206,258	3,613,375	1041.2	158,789	260,071	418,860	120.7
計	346,021,587	0	△ 3,006,924	1,240,287	344,254,950	165,007,502	103,552,731	268,560,233	78.0	99,367,407	210,650,479	310,017,885	90.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

平成27年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成28年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	106,273,000	110,365,664	93,591,467	14	533,432	16,240,779	84.8	88.1
	法人	16,123,000	16,069,399	16,008,966	58,197	13,247	105,383	99.6	99.3
	利子割	1,737,000	1,703,880	1,706,103	2,223	0	0	100.1	98.2
事業税	個人	3,670,000	3,852,312	3,699,092	0	26,006	127,214	96.0	100.8
	法人	68,979,000	68,209,301	68,218,770	405,447	14,753	381,225	100.0	98.9
地方消費税	譲渡割	60,435,000	62,681,747	62,681,747	0	0	0	100.0	103.7
	貨物割	14,154,000	13,496,089	13,496,089	0	0	0	100.0	95.4
不動産取得税		7,221,000	8,058,209	7,378,923	0	24,949	654,337	91.6	102.2
県たばこ税		3,144,000	3,141,288	3,141,238	0	0	50	100.0	99.9
ゴルフ場利用税		761,000	779,852	776,937	0	0	2,915	99.6	102.1
自動車税		33,007,000	33,530,577	33,124,823	425	53,136	353,043	98.8	100.4
鋳区税		5,000	4,780	4,780	0	0	0	100.0	95.6
自動車取得税		2,959,000	2,922,756	2,923,852	1,096	0	0	100.0	98.8
軽油引取税		22,913,000	23,289,977	20,454,320	0	0	2,835,657	87.8	89.3
狩猟税		25,000	25,278	25,278	0	0	0	100.0	101.1
産業廃棄物埋立税		511,000	520,291	520,291	0	0	0	100.0	101.8
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	軽油引取税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県税合計		341,917,040	348,651,400	327,752,676	467,402	665,523	20,700,603	94.0	95.9

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成28年度当初予算

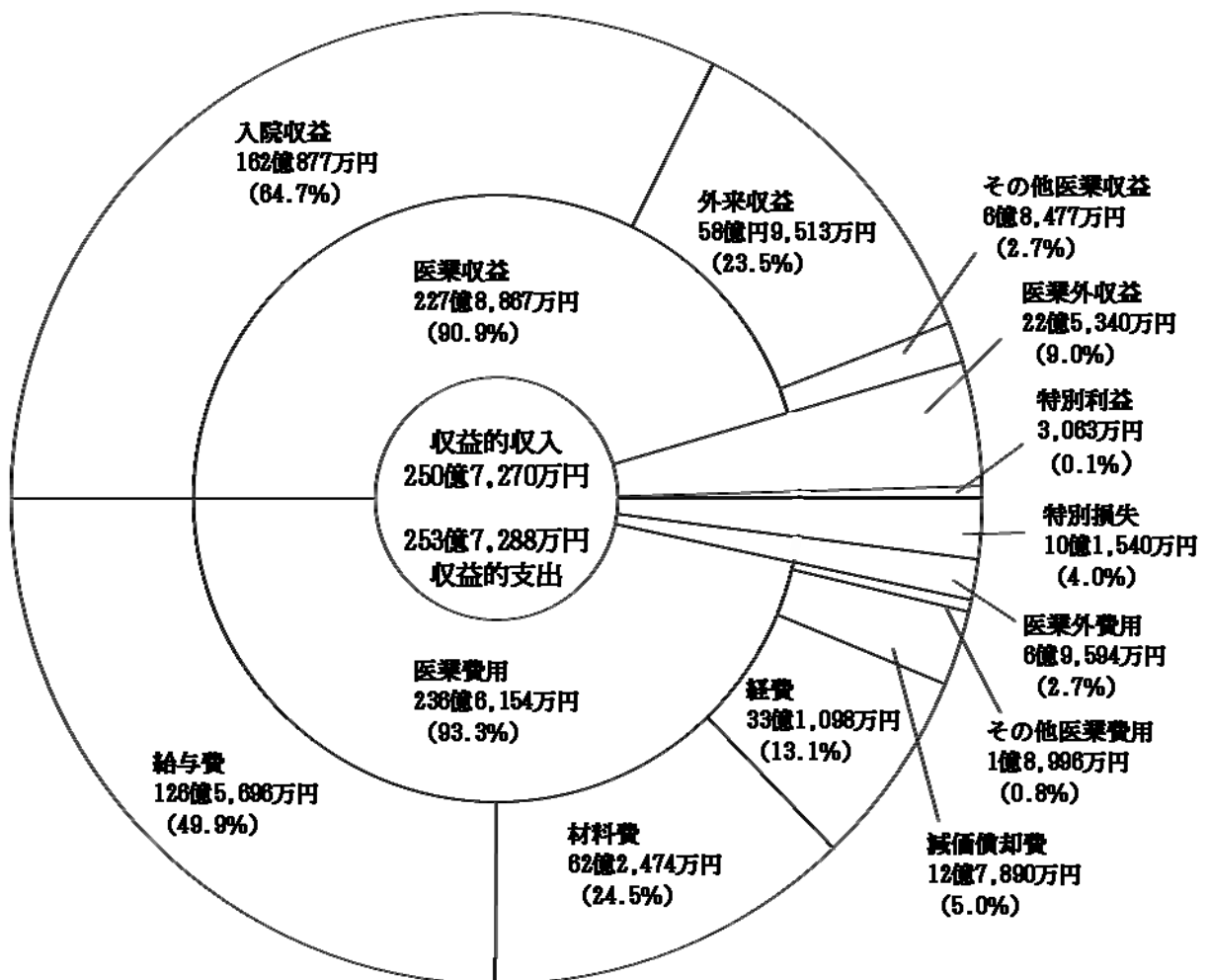
平成28年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入250億7,270万円、支出253億7,288万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入24億6,003万円、支出39億3,095万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成28年度は、入院患者数253,795人、外来患者数389,532人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

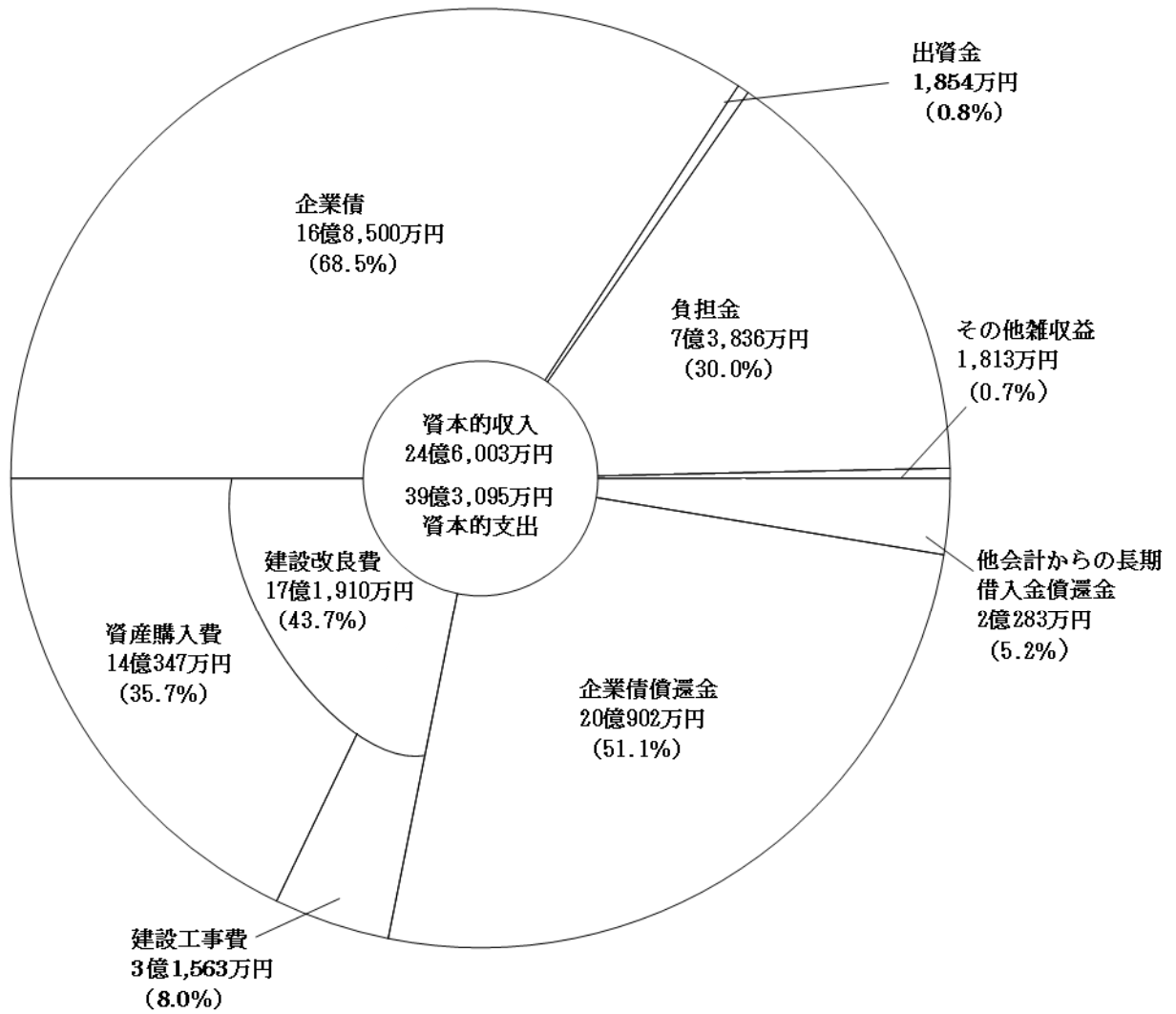
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成28年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成27年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、入院患者数の減少等による収益の減少、支出予算においては、給与改定に伴う給与費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で264億5,226万円、支出の部で289億8,267万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など245億1,336万円を収入し、運営に要する費用として254億5,728万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など37億2,717万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など22億3,034万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B) / (A)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
収益的 収入 支出	医 業 収 益	22,603,361	0	△ 340,217	22,263,144	10,668,530	11,602,023	22,270,553	99.9
	医 業 外 収 益	2,346,105	0	△ 121,268	2,224,837	94,928	2,144,007	2,238,935	100.6
	特 別 利 益	30,000	0	630	30,630	35	3,835	3,870	12.6
	計	24,979,466	0	△ 460,855	24,518,611	10,763,493	13,749,865	24,513,358	100.0
	医 業 費 用	23,214,143	0	594,889	23,809,032	10,670,837	13,073,106	23,743,943	99.7
	医 業 外 費 用	711,229	0	23,435	734,664	259,540	470,843	730,383	99.4
	特 別 損 失	1,012,041	0	△ 2,480	1,009,561	966,865	16,093	982,958	97.4
	計	24,937,413	0	615,844	25,553,257	11,897,242	13,560,042	25,457,284	99.6
	差 引	42,053	0	△ 1,076,699	△ 1,034,646	△ 1,133,749	189,823	△ 943,926	91.2
	資本的 収入 支出	企 業 債	1,267,700	0	△ 93,200	1,174,500	0	1,339,500	1,339,500
出 資 金		20,625	0	0	20,625	0	20,625	20,625	100.0
補 助 金		1,836	0	803	2,639	0	145,810	145,810	5525.2
負 担 金		718,439	0	△ 1,533	716,906	0	716,906	716,906	100.0
そ の 他 雑 収 益		18,128	0	851	18,979	0	7,500	7,500	39.5
計		2,026,728	0	△ 93,079	1,933,649	0	2,230,341	2,230,341	115.3
建 設 改 良 費		1,339,544	0	△ 132,690	1,206,854	41,053	1,463,563	1,504,616	124.7
企 業 債 償 還 金		1,973,403	0	0	1,973,403	981,264	992,138	1,973,402	99.9
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		249,151	0	0	249,151	249,151	0	249,151	99.9
計		3,562,098	0	△ 132,690	3,429,408	1,271,468	2,455,701	3,727,169	108.7
合 計	収 入	27,006,194	0	△ 553,934	26,452,260	10,763,493	15,980,206	26,743,699	101.1
	支 出	28,499,511	0	483,154	28,982,665	13,168,710	16,015,743	29,184,453	100.7

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて3.0パーセント増の244億5,616万円、費用は、前年度に比べて1.2パーセント増の254億325万円で、当年度9億4,708万円の純損失を生じました。

なお、平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しにより義務化された引当金への対応として、9億6,441万円の特別損失を計上しています。

病院事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	23,029,189,527	医業収益	22,224,963,088
給与費	12,861,666,478	入院収益	15,528,051,567
材料費	6,008,329,493	外来収益	6,031,247,949
経費	2,822,557,273	その他医業収益	665,663,572
減価償却費	1,187,128,487	医業外収益	2,227,332,705
資産減耗費	21,628,128	受取利息配当金	1,216,158
研究研修費	127,879,668	他会計補助金	872,677,906
医業外費用	1,391,347,507	補助金	25,562,870
支払利息及び 企業債取扱諸費	506,008,660	負担金交付金	633,488,958
繰延勘定償却	3,124,200	長期前受金戻入	535,827,851
長期前払消費税償却	53,555,655	その他医業外収益	158,558,962
負担金	133,603,326	特別利益	3,869,941
雑損失	695,055,666	過年度損益修正益	494,048
特別損失	982,710,455	その他特別利益	3,375,893
過年度損益修正損	5,575,081		
その他特別損失	977,135,374		
当年度純損失	947,081,755		
合計	24,456,165,734	合計	24,456,165,734

(工) 財産の状況

平成27年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

区 分 科 目	27年度末		26年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,456,624,235	69.5	18,216,989,632	70.1	239,634,603	101.3
	有形固定資産	18,089,055,969	68.1	17,892,953,223	68.8	196,102,746	101.1
	土地	1,980,969,353	7.5	1,980,969,353	7.6	0	100.0
	建築物	13,208,761,518	49.7	13,184,114,417	50.7	24,647,101	100.2
	構築物	78,778,193	0.3	59,322,933	0.2	19,455,260	132.8
	機械備品	2,767,799,731	10.4	2,592,574,514	10.0	175,225,217	106.8
	車両	6,471,012	0.0	6,912,418	0.0	△ 441,406	93.6
	建設仮勘定	46,276,162	0.2	69,059,588	0.3	△ 22,783,426	67.0
	無形固定資産	30,913,079	0.1	38,297,978	0.1	△ 7,384,899	80.7
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	27,594,579	0.1	34,979,478	0.1	△ 7,384,899	78.9
	投資その他の資産	336,655,187	1.3	285,738,431	27.7	50,916,756	117.8
	長期前払消費税	336,655,187	1.3	285,738,431	16.5	50,916,756	117.8
	流動資産	8,109,269,807	30.5	7,772,464,408	135.4	336,805,399	104.3
	現金・預金	3,534,452,013	13.3	3,671,892,678	14.1	△ 137,440,665	96.3
	未収金	4,333,863,698	16.3	3,863,345,204	20.4	470,518,494	112.2
	貸倒引当金	△ 37,067,000	0.1	△ 42,067,000	0.3	△ 5,000,000	88.1
	貯蔵品	211,977,549	0.8	213,286,026	20.7	△ 1,308,477	99.4
	前払費用	43,547	0.0	7,500	0.0	36,047	580.6
	その他流動資産	66,000,000	0.2	66,000,000	0.3	0	100.0
繰延勘定	0	0.0	3,124,200	0.0	△ 3,124,200	0.0	
開発費	0	0.0	3,124,200	0.0	△ 3,124,200	0.0	
資産合計	26,565,894,042	100.0	25,992,578,240	100.0	573,315,802	102.2	
負 債 の 部	固定負債	19,387,649,320	73.0	18,923,821,652	72.8	463,827,668	102.5
	企業債	15,489,281,492	58.3	16,158,800,687	62.2	△ 669,519,195	95.9
	他会計借入金	827,689,880	3.1	1,030,521,838	4.0	△ 202,831,958	80.3
	引当金	3,070,677,948	11.6	1,734,499,127	6.7	1,336,178,821	177.0
	流動負債	6,443,909,858	24.3	5,742,283,018	22.1	701,626,840	112.2
	企業債	2,009,019,195	7.6	1,973,402,195	7.6	35,617,000	101.8
	他会計借入金	202,831,958	0.8	249,150,709	1.0	△ 46,318,751	81.4
	未払金	3,600,374,477	13.6	2,914,014,335	11.2	686,360,142	123.6
	前受金	2,810,600	0.0	4,352,340	0.0	△ 1,541,740	64.6
	引当金	451,818,000	1.7	425,413,000	1.6	26,405,000	106.2
	その他流動負債	177,055,628	0.7	175,950,439	0.7	1,105,189	100.6
	預り金	110,993,878	0.4	109,853,689	0.4	1,140,189	101.0
	医療費預り金	61,750	0.0	96,750	0.0	△ 35,000	63.8
	預り有価証券	66,000,000	0.2	66,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	683,730,796	2.6	406,746,747	1.6	276,984,049	168.1
長期前受金	1,746,439,298	6.6	933,322,478	3.6	813,116,820	187.1	
長期前受金収益化累計額	△ 1,062,708,502	4.0	△ 526,575,731	2.0	536,132,771	201.8	
合計	26,515,289,974	99.8	25,072,851,417	96.4	1,442,438,557	105.8	
資 本 の 部	資本金	28,961,548,133	109.0	28,940,923,133	111.3	20,625,000	100.1
	自己資本金	28,961,548,133	109.0	28,940,923,133	111.3	20,625,000	100.1
	剰余金	△ 28,910,944,065	△ 108.8	△ 28,021,196,310	△ 107.8	889,747,755	103.2
	資本剰余金	509,757,221	1.9	452,423,221	1.7	57,334,000	112.7
	受贈財産評価額	134,878,428	0.5	132,878,428	0.5	2,000,000	101.5
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	211,349,299	0.8	156,015,299	0.6	55,334,000	135.5
	利益剰余金	△ 29,420,701,286	△ 110.7	△ 28,473,619,531	△ 109.5	947,081,755	103.3
	当年度未処理欠損金	△ 28,473,619,531	△ 107.2	△ 28,473,619,531	△ 109.5	0	100.0
合計	50,604,068	0.2	919,726,823	3.6	△ 869,122,755	5.5	
負債資本合計	26,565,894,042	100.0	25,992,578,240	100.0	573,315,802	102.2	

※平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用

(オ) 企業債及び借入金

平成27年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	平成27年度 当初未償還額	平成27年度 借入額	平成27年度 償還額	平成27年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	14,514,095,345	221,000,000	1,222,579,120	13,512,516,225
地方公共団体金融機構	1,446,857,537	279,500,000	104,823,075	1,621,534,462
市中銀行	2,171,250,000	839,000,000	646,000,000	2,364,250,000
合計	18,132,202,882	1,339,500,000	1,973,402,195	17,498,300,687

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成27年度 当初未償還額	平成27年度 借入額	平成27年度 償還額	平成27年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	1,279,672,547	0	249,150,709	1,030,521,838
合計	1,279,672,547	0	249,150,709	1,030,521,838

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を運営しています。

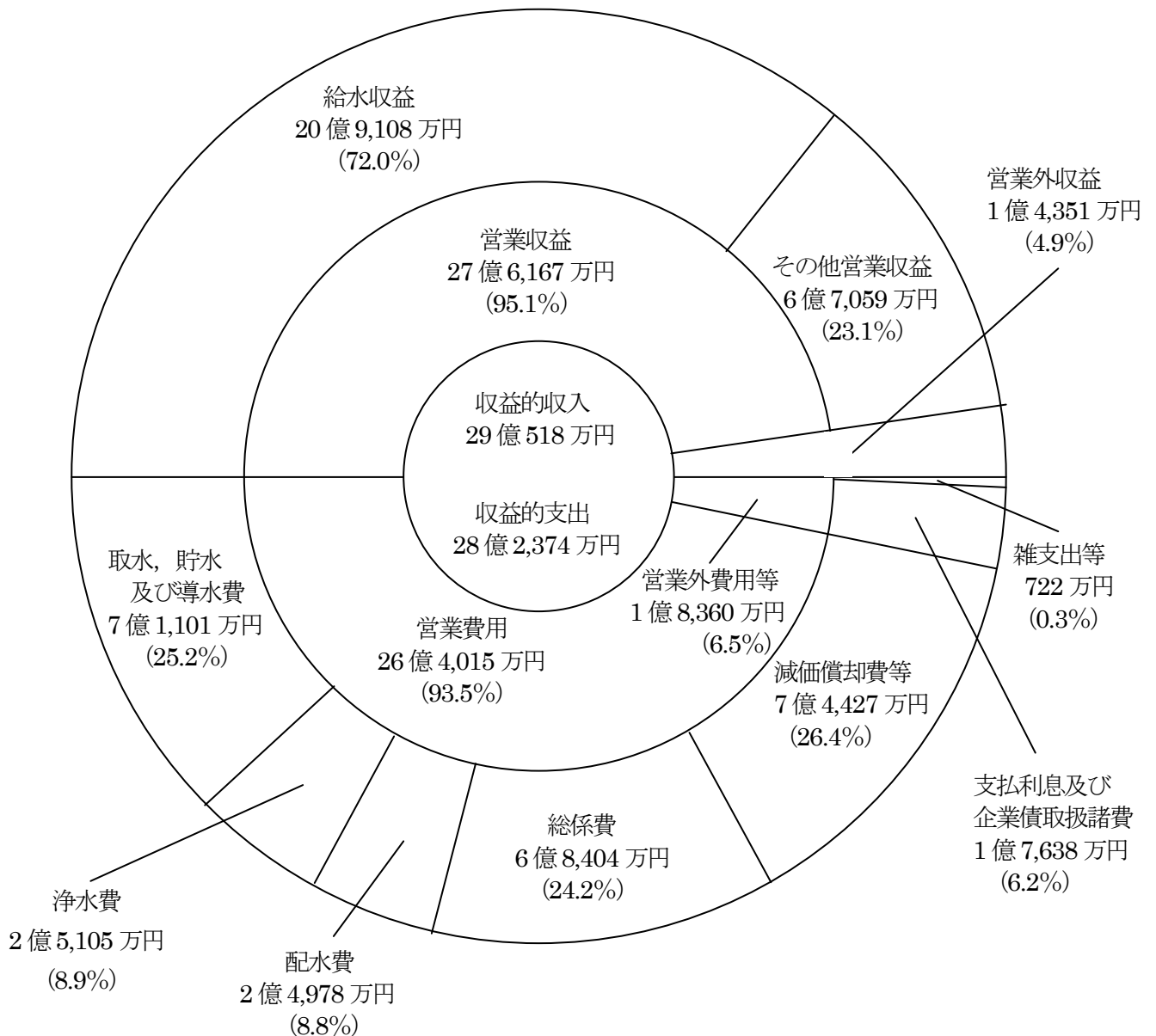
ア 平成28年度当初予算

平成28年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入29億518万円、支出28億2,374万円を、「資本的収入及び支出」で収入15億9,425万円、支出33億328万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成28年度は、延35事業所に対し、年間9,676万6,610立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

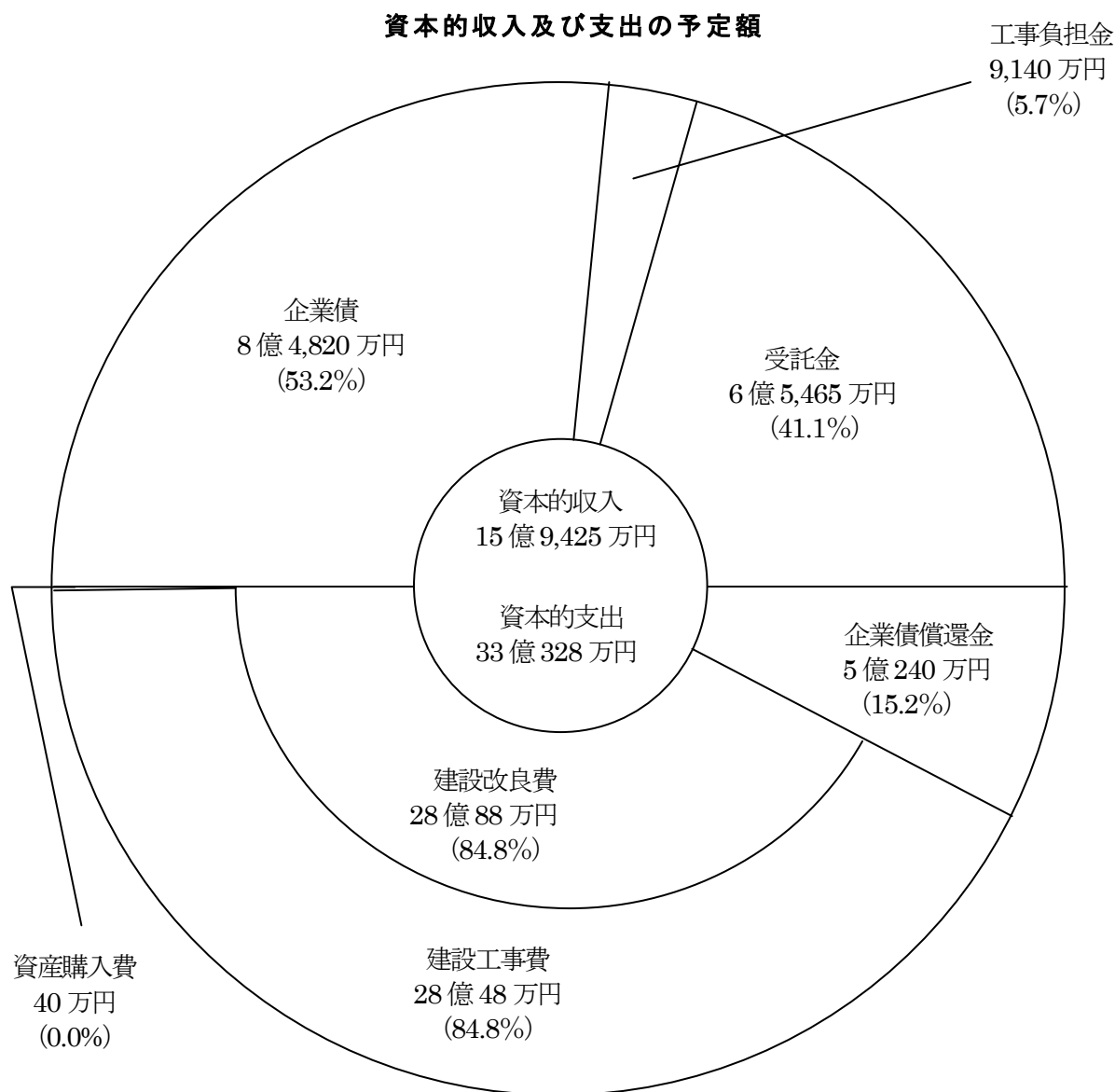
収益的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 28 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成27年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成28年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で52億4,044万円（前年度：52億541万円）、支出の部で64億1,268万円（前年度：55億5,126万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で0.7パーセント、支出で15.5パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など28億5,709万円を収入し、経営に要する費用として25億9,557万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに32億4,749万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など22億2,531万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額				執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	予備費支出額	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,761,746	0	△ 85,490	0	2,676,256	1,416,013	1,214,194	2,630,207	98.3
	営業外収益	155,001	0	71,825	0	226,826	77,516	149,370	226,886	100.0
	計	2,916,747	0	△ 13,665	0	2,903,082	1,493,529	1,363,564	2,857,093	98.4
支出	営業費用	2,632,724	0	△ 76,109	0	2,556,615	1,004,533	1,373,676	2,378,209	93.0
	営業外費用	183,118	0	△ 14,564	4,000	172,554	84,937	87,577	172,514	100.0
	特別損失	7,663	0	37,186	0	44,849	0	44,848	44,848	100.0
	予備費	4,000	0	0	△ 4,000	0	0	0	0	—
	計	2,827,505	0	△ 53,487	0	2,774,018	1,089,470	1,506,101	2,595,571	93.6
	剰余金	89,242	0	39,822	0	129,064	404,059	△ 142,537	261,522	202.6
資本的収入	企業債	1,213,900	0	△ 190,600	0	1,023,300	0	1,018,700	1,018,700	99.6
	工事負担金	50,000	0	△ 50,000	0	0	0	0	0	—
	受託金	1,551,315	0	△ 237,261	0	1,314,054	699,310	507,297	1,206,607	91.8
	計	2,815,215	0	△ 477,861	0	2,337,354	699,310	1,525,997	2,225,307	95.2
支出	建設改良費	3,874,260	0	△ 719,205	0	3,155,055	938,686	1,825,196	2,763,882	87.6
	企業債償還金	483,609	0	0	0	483,609	241,776	241,832	483,608	100.0
	計	4,357,869	0	△ 719,205	0	3,638,664	1,180,462	2,067,028	3,247,490	89.2
合計	収入	5,731,962	0	△ 491,526	0	5,240,436	2,192,839	2,889,561	5,082,400	97.0
	支出	7,185,374	0	△ 772,692	0	6,412,682	2,269,932	3,573,129	5,843,061	91.1

(ウ) 損益計算

平成27年度の経営成績は、7,958万4,021立方メートルを給水し、収益26億6,114万円に対して、費用は24億8,829万円となり、1億7,285万円の純利益を生じました。

工業用水道事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,276,496,456	営業収益	2,435,377,192
取水,貯水及び導水費	578,004,512	給水収益	1,939,361,379
浄水費	168,238,063	その他営業収益	496,015,813
配水費	130,675,515	営業外収益	225,767,114
総係費	656,425,469	受取利息及び配当金	3,539,367
減価償却費	731,074,740	雑収益	26,584,098
資産減耗費	12,078,157	負担金	60,710,542
営業外費用	166,950,164	長期前受金戻入	131,077,128
支払利息及び企業債取扱諸費	166,950,164	退職給付引当金戻入益	3,855,979
特別損失	44,848,031		
その他特別損失	44,848,031		
当年度純利益	172,849,655		
合計	2,661,144,306	合計	2,661,144,306

(エ) 財産の状況

平成27年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	19,908,077,765	78.6	18,396,327,153	78.7	1,511,750,612	108.2
	有形固定資産	19,634,407,747	77.6	18,105,454,274	77.5	1,528,953,473	108.4
	土地	1,440,308,235	5.7	1,438,603,051	6.2	1,705,184	100.1
	建物	592,314,156	2.3	568,884,900	2.4	23,429,256	104.1
	構築物	9,093,038,868	35.9	9,196,586,298	39.4	△ 103,547,430	98.9
	機械及び装置	2,669,492,274	10.5	2,033,958,048	8.7	635,534,226	131.2
	車両運搬具	5,121,996	0.0	5,211,597	0.0	△ 89,601	98.3
	工具、器具及び備品	7,784,908	0.0	11,105,068	0.0	△ 3,320,160	70.1
	建設仮勘定	5,826,347,310	23.0	4,851,105,312	20.8	975,241,998	120.1
	無形固定資産	273,670,018	1.1	290,872,879	1.2	△ 17,202,861	94.1
	ダム使用権	273,283,805	1.1	290,486,666	1.2	△ 17,202,861	94.1
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	5,408,845,492	21.4	4,969,254,606	21.3	439,590,886	108.8
	現金・預金	4,584,848,041	18.1	4,393,416,341	18.8	191,431,700	104.4
	未収金	794,704,677	3.1	546,421,475	2.3	248,283,202	145.4
貯蔵品	18,292,774	0.1	18,416,790	0.1	△ 124,016	99.3	
その他流動資産	11,000,000	0.0	11,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	25,316,923,257	100.0	23,365,581,759	100.0	1,951,341,498	108.4	
負 債 の 部	固定負債	12,407,189,990	49.0	11,054,868,165	47.3	1,352,321,825	112.2
	企業債	9,010,265,390	35.6	8,493,961,526	36.4	516,303,864	106.1
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.7	0	100.0
	受託金	2,547,264,614	10.1	1,719,853,988	7.4	827,410,626	148.1
	引当金	443,259,986	1.8	434,652,651	1.9	8,607,335	102.0
	退職給付引当金	443,259,986	1.8	434,652,651	1.9	8,607,335	102.0
	流動負債	1,925,158,875	7.6	1,367,911,729	5.9	557,247,146	140.7
	企業債	502,396,136	2.0	483,607,870	2.1	18,788,266	103.9
	未払金	1,314,119,027	5.2	792,548,918	3.4	521,570,109	165.8
	前受金	78,759,625	0.3	62,336,445	0.3	16,423,180	126.3
	引当金	16,688,000	0.1	16,354,000	0.1	334,000	102.0
	賞与引当金	16,688,000	0.1	16,354,000	0.1	334,000	102.0
	その他流動負債	13,196,087	0.1	13,064,496	0.1	131,591	101.0
繰延収益	1,997,950,513	7.9	2,129,027,641	9.1	△ 131,077,128	93.8	
長期前受金	1,997,950,513	7.9	2,129,027,641	9.1	△ 131,077,128	93.8	
負債合計	16,330,299,378	64.5	14,551,807,535	62.3	1,778,491,843	112.2	
資 本 の 部	資本金	5,451,240,963	21.5	5,236,994,963	22.4	214,246,000	104.1
	資本金	5,451,240,963	21.5	5,236,994,963	22.4	214,246,000	104.1
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	5,197,550,985	20.5	4,983,304,985	21.3	214,246,000	104.3
	剰余金	3,535,382,916	14.0	3,576,779,261	15.3	△ 41,396,345	98.8
	資本剰余金	613,661,144	2.4	613,661,144	2.6	0	100.0
	受贈財産評価額	42,059,218	0.2	42,059,218	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	1.9	476,599,259	2.0	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,921,721,772	11.5	2,963,118,117	12.7	△ 41,396,345	98.6
	当年度未処分利益剰余金	2,921,721,772	11.5	2,963,118,117	12.7	△ 41,396,345	98.6
	資本合計	8,986,623,879	35.5	8,813,774,224	37.7	172,849,655	102.0
負債資本合計	25,316,923,257	100.0	23,365,581,759	100.0	1,951,341,498	108.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 27 年度 当初未償還額	平成 27 年度 借 入 額	平成 27 年度 償 還 額	平成 27 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	2,729,477,845	0	172,395,867	2,557,081,978
地方公共団体金融機構	6,248,091,551	1,018,700,000	311,212,003	6,955,579,548
計	8,977,569,396	1,018,700,000	483,607,870	9,512,661,526

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 27 年度 当初未償還額	平成 27 年度 借 入 額	平成 27 年度 償 還 額	平成 27 年度末 現在未償還額
一 般 会 計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

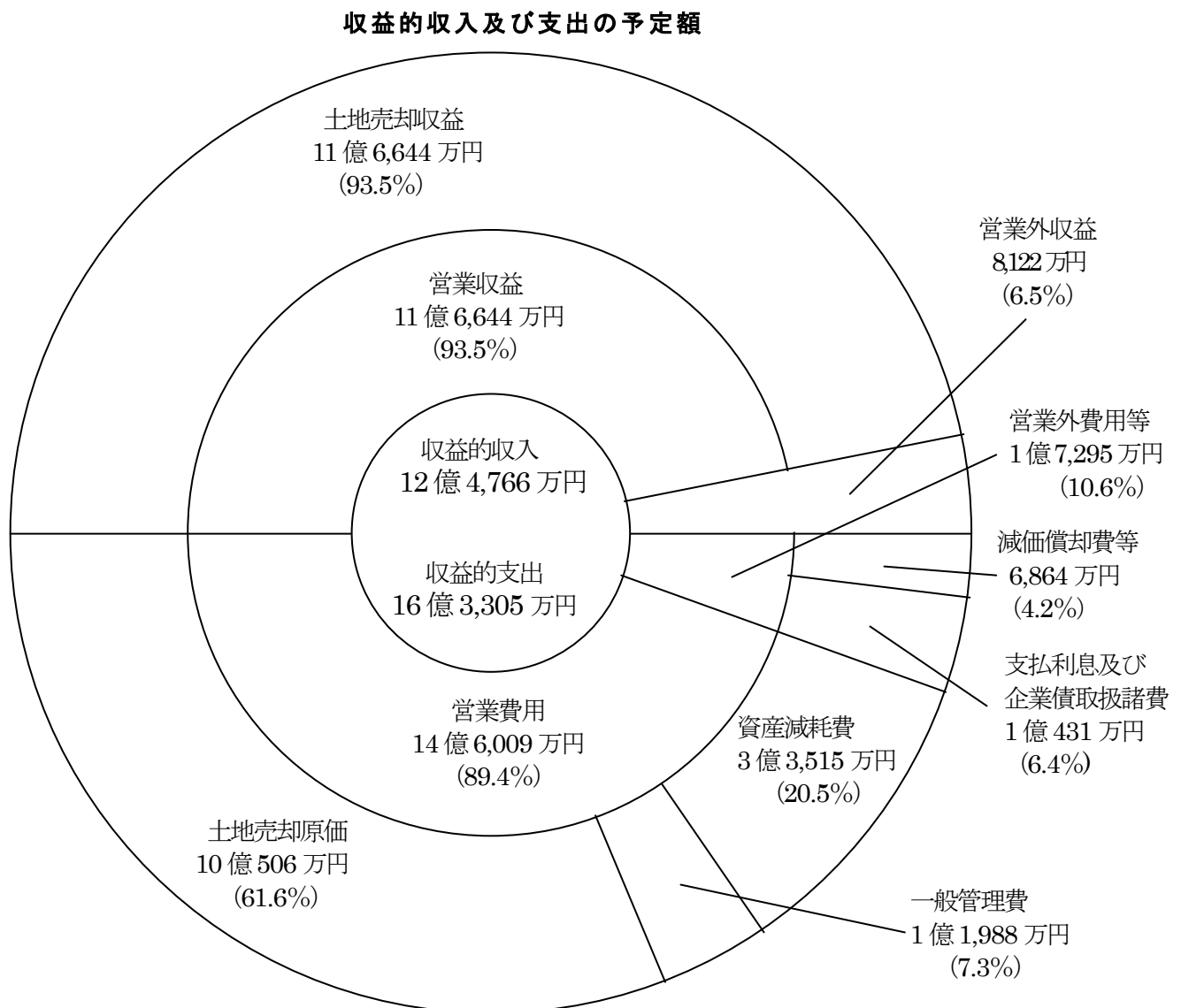
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成28年度当初予算

平成28年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入12億4,766万円、支出16億3,305万円を、「資本的収入及び支出」で収入116億5,970万円、支出114億1,170万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成28年度は、三次工業団地外5地区の土地9万1,093平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

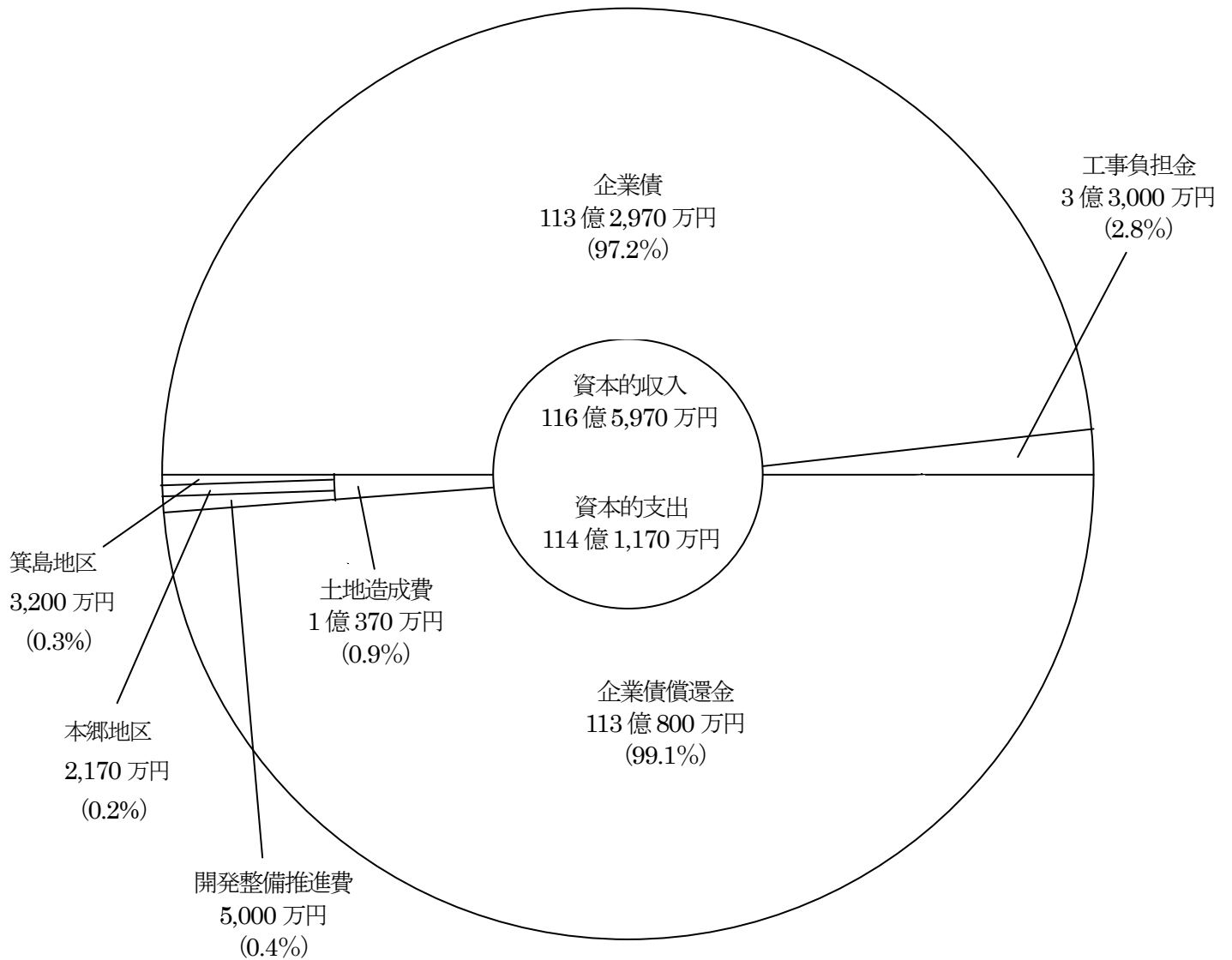


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成28年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成27年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成28年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減による収入予算の減額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で43億3,759万円（前年度：83億6,243万円）、支出の部で68億1,659万円（前年度：334億4,002万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で51.9パーセント、支出で20.4パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など45億4,295万円を収入し、これに対応する土地売却原価など46億9,278万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金など22億3,915万円を支出し、土地造成に要する資金として、企業債820万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予算額				執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計(A)	上半期	下半期	計(B)	
収益的収入	営業収益	795,950	0	3,346,509	4,142,459	3,754,217	593,436	4,347,653	105.0
	営業外収益	115,919	0	△ 9,428	106,491	60,660	55,293	115,953	108.9
	特別利益	0	0	79,341	79,341	79,342	0	79,342	100.0
	計	911,869	0	3,416,422	4,328,291	3,894,219	648,729	4,542,948	105.0
支出	営業費用	1,033,896	0	2,974,890	4,008,786	3,416,326	709,161	4,125,487	102.9
	営業外費用	211,607	0	△ 30,636	180,971	81,721	102,015	183,736	101.5
	特別損失	81,497	0	288,105	369,602	340,790	42,770	383,560	103.8
	予備費	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	—
	計	1,328,000	0	3,231,359	4,559,359	3,838,837	853,946	4,692,783	102.9
	剰余金	△ 416,131	0	185,063	△ 231,068	55,382	△ 205,217	△ 149,835	64.8
資本的収入	企業債	2,223,000	9,300	△ 2,223,000	9,300	0	8,200	8,200	88.2
	工事負担金	4,750	0	△ 4,750	0	0	0	0	—
	計	2,227,750	9,300	△ 2,227,750	9,300	0	8,200	8,200	88.2
	支出	土地造成費	104,000	9,300	△ 79,066	34,234	5,084	11,067	16,151
企業債償還金		2,223,000	0	0	2,223,000	0	2,223,000	2,223,000	100.0
計		2,327,000	9,300	△ 79,066	2,257,234	5,084	2,234,067	2,239,151	99.2
合計	収入	3,139,619	9,300	1,188,672	4,337,591	3,894,219	656,929	4,551,148	104.9
	支出	3,655,000	9,300	3,152,293	6,816,593	3,843,921	3,088,013	6,931,934	101.7

(ウ) 損益計算

平成27年度の経営成績は、千代田工業・流通団地の工業用地等37万4,317平方メートルの売却等による収益45億3,997万円に対して、費用は46億9,012万円となり、1億5,015万円の純損失を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	4,124,546,784	営業収益	4,347,246,326
土地売却原価	3,911,542,005	土地売却収益	4,343,175,902
一般管理費	93,215,206	その他営業収益	4,070,424
資産減耗費	119,789,573	営業外収益	113,380,382
営業外費用	182,358,364	受取利息及び配当金	25,389,622
支払利息及び企業債取扱諸費	84,558,235	雑 収 益	74,586,270
繰延勘定償却	2,251,040	負 担 金	260,000
長期前払消費税償却	32,776,652	長期前受金戻入	13,144,490
雑 支 出	24,700,118	特別利益	79,342,179
減価償却費	38,072,319	その他特別利益	79,342,179
特別損失	383,216,673	当年度純損失	150,152,934
その他特別損失	383,216,673		
合 計	4,690,121,821	合 計	4,690,121,821

(エ) 財産の状況

平成27年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	1,582,443,727	8.2	2,605,148,300	12.0	△ 1,022,704,573	60.7
有形固定資産	1,045,399,311	5.4	1,105,266,699	5.1	△ 59,867,388	94.6
土地	603,831,346	3.1	602,129,494	2.8	1,701,852	100.3
建物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構築物	437,891,562	2.3	499,460,802	2.3	△ 61,569,240	87.7
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	537,044,415	2.8	1,499,881,600	6.9	△ 962,837,185	35.8
長期前払消費税	32,932,854	0.2	64,523,219	0.3	△ 31,590,365	51.0
破産更生債権等	17,411,734	0.1	0	0.0	17,411,734	皆増
貸倒引当金	△ 17,411,734	△ 0.1	0	0.0	△ 17,411,734	皆増
投資不動産	504,111,561	2.6	1,435,358,381	6.6	△ 931,246,820	35.1
土地造成	5,167,742,416	26.9	8,441,454,457	39.0	△ 3,273,712,041	61.2
完成土地	4,447,028,565	23.2	7,721,527,193	35.7	△ 3,274,498,628	57.6
三次地区土地	1,049,359,382	5.5	1,169,498,843	5.4	△ 120,139,461	89.7
大和地区土地	0	0.0	145,374,709	0.7	△ 145,374,709	皆減
高屋東地区土地	0	0.0	523,736,841	2.4	△ 523,736,841	皆減
三原西部(惣定地区)土地	323,600,835	1.7	506,816,319	2.3	△ 183,215,484	63.8
佐伯地区土地	185,177,715	1.0	200,008,185	0.9	△ 14,830,470	92.6
大朝地区土地	482,446,369	2.5	521,164,563	2.4	△ 38,718,194	92.6
竹原地区土地	458,457,914	2.4	837,662,703	3.9	△ 379,204,789	54.7
久井地区土地	498,111,425	2.6	581,524,797	2.7	△ 83,413,372	85.7
新市地区土地	206,699,012	1.1	223,285,271	1.0	△ 16,586,259	92.6
東広島地区土地	533,987,401	2.8	576,808,638	2.7	△ 42,821,237	92.6
千代田工業・流通団地	0	0.0	1,633,858,340	7.6	△ 1,633,858,340	皆減
安浦地区土地	709,188,512	3.7	801,787,984	3.7	△ 92,599,472	88.5
未成土地	720,713,851	3.8	719,927,264	3.3	786,587	100.1
庄原地区土地造成費	187,315,441	1.0	187,315,441	0.9	0	100.0
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	8,453,601	0.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	28,317,114	0.1	27,530,527	0.1	786,587	102.9
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
寺家地区土地造成費	460,137,000	2.4	460,137,000	2.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,185,266	0.1	10,185,266	0.0	0	100.0
流動資産	12,434,112,486	64.8	10,576,621,622	48.9	1,857,490,864	117.6
現金・預金	12,329,341,865	64.3	8,772,955,132	40.6	3,556,386,733	140.5
未収金	143,201,846	0.7	170,152,718	0.8	△ 26,950,872	84.2
貸倒引当金	△ 71,431,225	△ 0.4	△ 76,033,144	△ 0.4	4,601,919	93.9
土地年賦未収金	0	0.0	1,676,546,916	7.8	△ 1,676,546,916	皆減
その他流動資産	33,000,000	0.2	33,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	3,567,780	0.0	5,818,820	0.0	△ 2,251,040	61.3
部 企業債発行差金	3,567,780	0.0	5,818,820	0.0	△ 2,251,040	61.3
資 産 合 計	19,187,866,409	100.0	21,629,043,199	100.0	△ 2,441,176,790	88.7

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	18,387,080,302	95.8	29,688,296,850	137.3	△ 11,301,216,548	61.9
	企 業 債	18,204,482,880	94.9	29,503,853,600	136.4	△ 11,299,370,720	61.7
	引 当 金	182,597,422	1.0	184,443,250	0.9	△ 1,845,828	99.0
	退 職 給 付 引 当 金	182,597,422	1.0	184,443,250	0.9	△ 1,845,828	99.0
	流 動 負 債	11,354,153,797	59.2	2,330,816,615	10.8	9,023,337,182	487.1
	企 業 債	11,308,000,000	58.9	2,223,000,000	10.3	9,085,000,000	508.7
	未 払 金	6,703,315	0.0	4,253,615	0.0	2,449,700	157.6
	前 受 収 益	1,542,730	0.0	2,295,062	0.0	△ 752,332	67.2
	引 当 金	4,446,000	0.0	4,267,000	0.0	179,000	104.2
	賞 与 引 当 金	4,446,000	0.0	4,267,000	0.0	179,000	104.2
	そ の 他 流 動 負 債	33,461,752	0.2	97,000,938	0.4	△ 63,539,186	34.5
	繰 延 収 益	90,102,964	0.5	103,247,454	0.5	△ 13,144,490	87.3
	長 期 前 受 金	90,102,964	0.5	103,247,454	0.5	△ 13,144,490	87.3
	合 計	29,831,337,063	155.5	32,122,360,919	148.5	△ 2,291,023,856	92.9
資 本 の 部	資 本 金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	158.9	0	100.0
	資 本 金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	158.9	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	158.9	0	100.0
	剰 余 金	△ 45,015,752,029	△ 234.6	△ 44,865,599,095	△ 207.4	△ 150,152,934	100.3
	資 本 剰 余 金	155,923,208	0.8	155,923,208	0.7	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.5	0	100.0
	補 助 金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 45,171,675,237	△ 235.4	△ 45,021,522,303	△ 208.2	△ 150,152,934	100.3
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 45,171,675,237	△ 235.4	△ 45,021,522,303	△ 208.2	△ 150,152,934	100.3
合 計	△ 10,643,470,654	△ 55.5	△ 10,493,317,720	△ 48.5	△ 150,152,934	101.4	
負 債 資 本 合 計	19,187,866,409	100.0	21,629,043,199	100.0	△ 2,441,176,790	88.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成27年度 当初未償還額	平成27年度 借 入 額	平成27年度 償 還 額	平成27年度末 現在未償還額
市場公募債	31,729,000,000	8,200,000	2,223,000,000	29,514,200,000
計	31,729,000,000	8,200,000	2,223,000,000	29,514,200,000 (29,512,482,880)

(注) () は償却原価法適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

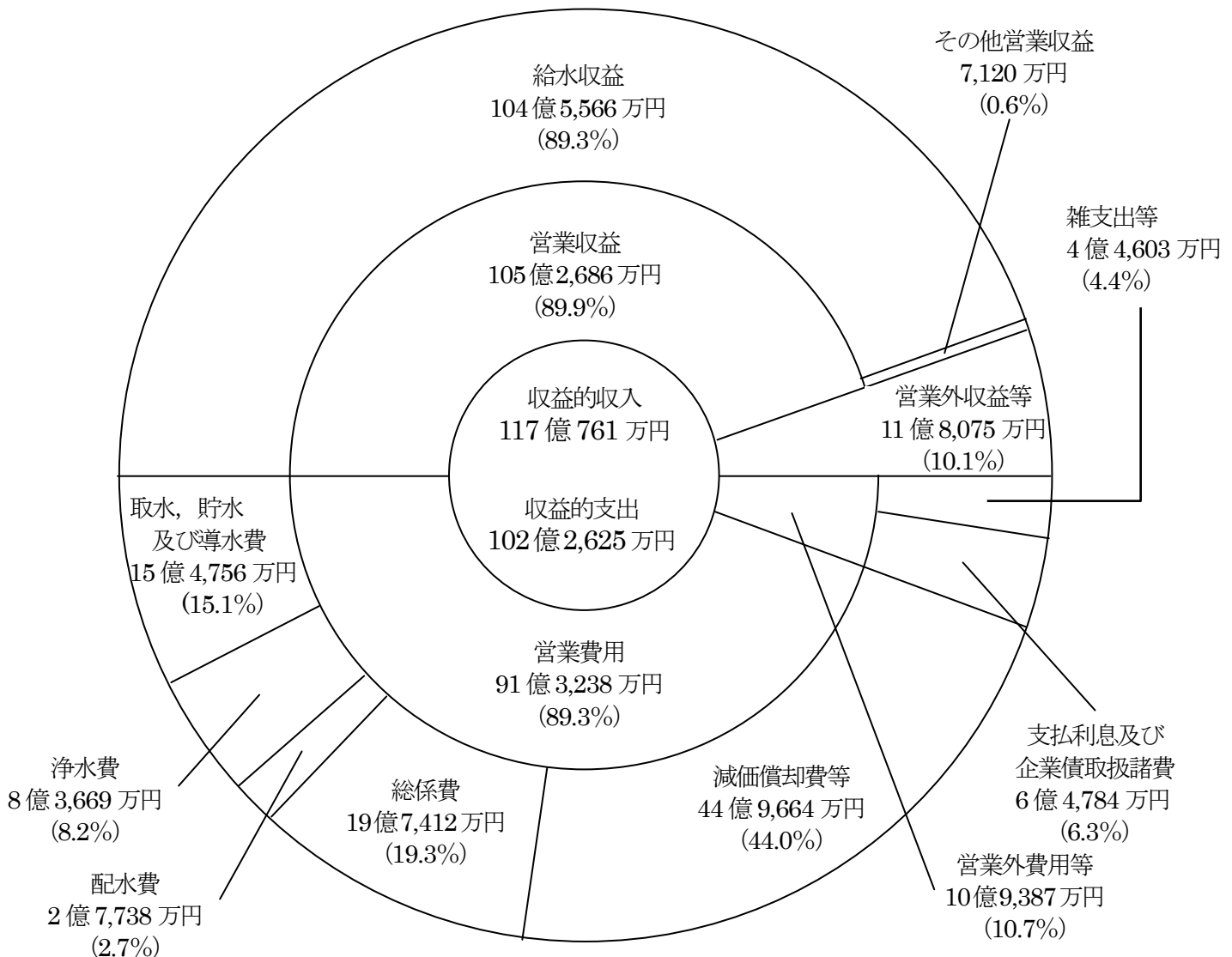
ア 平成28年度当初予算

平成28年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入117億761万円、支出102億2,625万円を、「資本的収入及び支出」で収入5億5,799万円、支出56億3,948万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成28年度は、14市町に対し、8,316万8,900立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

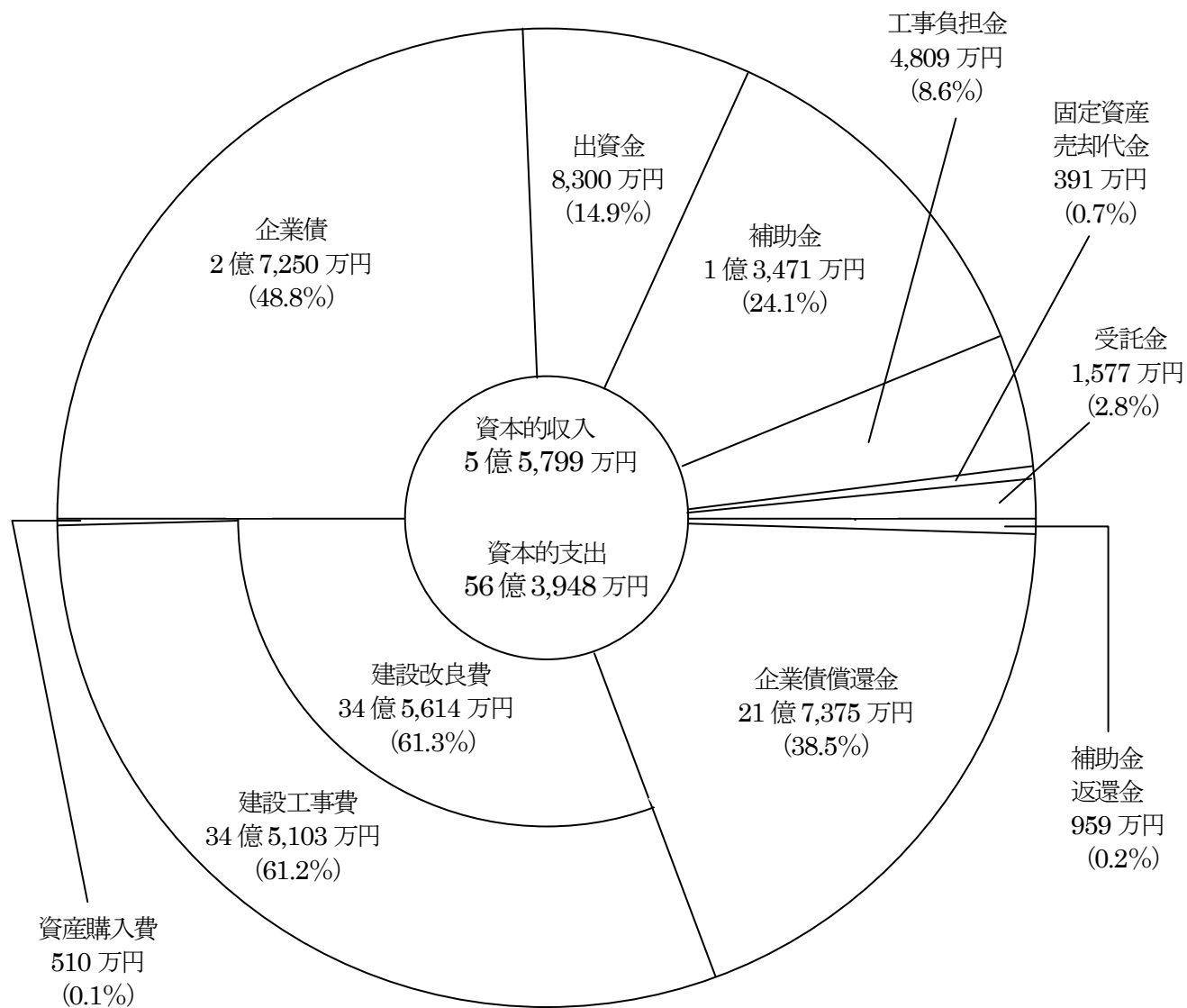


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成28年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成27年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成28年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で126億1,046万円（前年度：137億7,303万円）、支出の部で162億9,754万円（前年度：172億7,719万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で8.4パーセント、支出で5.7パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など120億4,615万円を収入し、経営に要する費用として96億5,639万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに59億4,967万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など6億5,338万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的 収入 支出	営業収益	10,639,673	0	△ 10,314	10,629,359	5,385,438	5,331,435	10,716,873	100.8
	営業外収益	1,193,000	0	119,012	1,312,012	589,600	739,675	1,329,275	101.3
	計	11,832,673	0	108,698	11,941,371	5,975,038	6,071,110	12,046,148	100.9
	営業費用	9,137,863	0	△ 322,952	8,814,911	3,775,053	4,826,646	8,601,699	97.6
	営業外費用	899,878	0	170,251	1,070,129	357,191	655,242	1,012,433	94.6
	特別損失	32,568	0	9,693	42,261	0	42,261	42,261	100.0
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	10,073,309	0	△ 143,008	9,930,301	4,132,244	5,524,149	9,656,393	97.2
	剰余金	1,759,364	0	251,706	2,011,070	1,842,794	546,961	2,389,755	118.8
	資本的 収入 支出	企業債	522,200	0	△ 68,300	453,900	0	453,900	453,900
出資金		145,700	0	△ 56,700	89,000	0	84,300	84,300	94.7
固定資産売却代金		0	0	54	54	5	0	5	9.3
補助金		151,427	0	△ 56,664	94,763	0	88,669	88,669	93.6
工事負担金		23,510	0	△ 14,320	9,190	0	6,718	6,718	73.1
受託金		22,286	0	△ 555	21,731	10,916	8,412	19,328	88.9
関連収入		0	0	455	455	0	455	455	100.0
計		865,123	0	△ 196,030	669,093	10,921	642,454	653,375	97.7
建設改良費		5,013,377	0	△ 750,968	4,262,409	1,773,447	2,071,400	3,844,847	90.2
企業債償還金		2,085,123	0	0	2,085,123	1,035,058	1,050,064	2,085,122	100.0
補助金返還金	31,679	0	△ 11,976	19,703	0	19,703	19,703	100.0	
計	7,130,179	0	△ 762,944	6,367,235	2,808,505	3,141,167	5,949,672	93.4	
合計	収入	12,697,796	0	△ 87,332	12,610,464	5,985,959	6,713,564	12,699,523	100.7
	支出	17,203,488	0	△ 905,952	16,297,536	6,940,749	8,665,316	15,606,065	95.8

(ウ) 損益計算

平成27年度の経営成績は、8,570万6,841立方メートルを給水し、収益112億4,325万円に対して、費用は91億1,719万円となり、21億2,606万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	8,375,154,000	営業収益	9,923,030,849
取水、貯水及び導水費	1,324,618,336	給水収益	9,869,851,559
浄水費	765,666,975	その他営業収益	53,179,290
配水費	225,088,654	営業外収益	1,320,216,059
総係費	1,556,731,156	受取利息及び配当金	13,883,196
減価償却費	4,498,250,337	補助金	4,608,000
資産減耗費	4,798,542	雑収益	209,334,098
営業外費用	699,769,865	負担金	51,178,724
支払利息及び企業債取扱諸費	699,722,221	長期前受金戻入	983,588,358
雑支出	47,644	退職給付引当金戻入益	57,623,683
特別損失	42,260,672		
その他特別損失	42,260,672		
当年度純利益	2,126,062,371		
合 計	11,243,246,908	合 計	11,243,246,908

(エ) 財産の状況

平成27年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	117,645,679,687	88.3	118,602,181,434	88.9	△ 956,501,747	99.2
	有形固定資産	88,219,543,272	66.2	88,288,551,998	66.2	△ 69,008,726	99.9
	土地	19,061,260,913	14.3	19,039,809,980	14.3	21,450,933	100.1
	建物	4,547,440,540	3.4	4,572,437,676	3.4	△ 24,997,136	99.5
	構築物	45,114,909,560	33.9	45,132,833,168	33.8	△ 17,923,608	100.0
	機械及び装置	12,445,718,393	9.3	12,254,549,133	9.2	191,169,260	101.6
	車両運搬具	7,545,244	0.0	9,419,169	0.0	△ 1,873,925	80.1
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	20,935,723	0.0	22,604,017	0.0	△ 1,668,294	92.6
	建設仮勘定	7,021,727,810	5.3	7,256,893,766	5.4	△ 235,165,956	96.8
	無形固定資産	29,352,466,606	22.0	30,244,796,321	22.7	△ 892,329,715	97.0
	ダム使用権	28,562,290,197	21.4	29,381,076,574	22.0	△ 818,786,377	97.2
	水利権	788,896,053	0.6	862,830,345	0.6	△ 73,934,292	91.4
	地上権	390,954	0.0	0	0.0	390,954	皆増
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	73,669,809	0.1	68,833,115	0.1	4,836,694	107.0
	投資有価証券	23,669,809	0.0	18,833,115	0.0	4,836,694	125.7
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	15,555,907,584	11.7	14,758,529,704	11.1	797,377,880	105.4
	現金・預金	14,433,077,448	10.8	13,394,838,716	10.0	1,038,238,732	107.8
未収金	1,033,966,642	0.8	1,274,783,824	1.0	△ 240,817,182	81.1	
貯蔵品	56,863,494	0.0	56,907,164	0.0	△ 43,670	99.9	
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	133,201,587,271	100.0	133,360,711,138	100.0	△ 159,123,867	99.9	

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	27,250,565,533	20.5	29,004,345,166	21.7	△ 1,753,779,633	94.0
	企 業 債	26,271,715,359	19.7	27,991,565,371	21.0	△ 1,719,850,012	93.9
	受 託 金	59,910,439	0.0	42,174,496	0.0	17,735,943	142.1
	引 当 金	918,939,735	0.7	970,605,299	0.7	△ 51,665,564	94.7
	退 職 給 付 引 当 金	918,939,735	0.7	970,605,299	0.7	△ 51,665,564	94.7
	流 動 負 債	4,065,372,256	3.1	3,782,925,963	2.8	282,446,293	107.5
	企 業 債	2,173,750,012	1.6	2,085,121,556	1.6	88,628,456	104.3
	未 払 金	1,828,398,091	1.4	1,630,135,089	1.2	198,263,002	112.2
	引 当 金	28,011,000	0.0	31,908,000	0.0	△ 3,897,000	87.8
	賞 与 引 当 金	28,011,000	0.0	31,908,000	0.0	△ 3,897,000	87.8
	そ の 他 流 動 負 債	35,213,153	0.0	35,761,318	0.0	△ 548,165	98.5
	繰 延 収 益	23,502,163,887	17.6	24,405,153,479	18.3	△ 902,989,592	96.3
	長 期 前 受 金	23,502,163,887	17.6	24,405,153,479	18.3	△ 902,989,592	96.3
	合 計	54,818,101,676	41.2	57,192,424,608	42.9	△ 2,374,322,932	95.8
資 本 の 部	資 本 金	60,228,721,115	45.2	59,354,424,115	44.5	874,297,000	101.5
	資 本 金	60,228,721,115	45.2	59,354,424,115	44.5	874,297,000	101.5
	繰 入 資 本 金	25,781,900,000	19.4	25,697,600,000	19.3	84,300,000	100.3
	組 入 資 本 金	34,446,821,115	25.9	33,656,824,115	25.2	789,997,000	102.3
	剰 余 金	18,152,094,671	13.6	16,816,029,300	12.6	1,336,065,371	107.9
	資 本 剰 余 金	3,833,487,378	2.9	3,835,263,842	2.9	△ 1,776,464	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補 助 金	3,336,531,423	2.5	3,338,307,887	2.5	△ 1,776,464	99.9
	工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	14,318,607,293	10.7	12,980,765,458	9.7	1,337,841,835	110.3
	建 設 改 良 積 立 金	7,723,200,000	5.8	7,423,507,000	5.6	299,693,000	104.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,595,407,293	5.0	5,557,258,458	4.2	1,038,148,835	118.7
評 価 差 額 等	2,669,809	0.0	△ 2,166,885	0.0	4,836,694	-123.2	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,669,809	0.0	△ 2,166,885	0.0	4,836,694	-123.2	
合 計	78,383,485,595	58.8	76,168,286,530	57.1	2,215,199,065	102.9	
負 債 資 本 合 計	133,201,587,271	100.0	133,360,711,138	100.0	△ 159,123,867	99.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成27年度 当初未償還額	平成27年度 借 入 額	平成27年度 償 還 額	平成27年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	14,911,735,690	453,900,000	821,146,315	14,544,489,375
地方公共団体金融機構	15,164,951,237	0	1,263,975,241	13,900,975,996
計	30,076,686,927	453,900,000	2,085,121,556	28,445,465,371

参 考

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，減税補てん特例交付金，減税補てん債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。 数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行う特別減税に対して，税率の引下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることになります。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために，財源に余裕のある年度に積立て，不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）

財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。	
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。	
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲（充当率75～90%）を超えた隙間部分（25～10%）に、特別に認められる地方債をいいます。	
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。	
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。	
市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。	
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。	
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。	
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を地方交付税に算入されることとなっています。